

# 事業概要 【犯罪被害防止対策推進事業】

自治体名	長野県	人口	2,001,512人	事業費	13,386千円
事業概要	<p>スマートフォン用県警アプリを導入し、地域における事件事故情報や具体的な防犯対策等の情報を、県民に積極的かつタイムリーに情報発信することで、県民の自主的な防犯行動を促し、県民が不安に感じる犯罪を未然に防止し、県民が被害に遭うことの無い安全・安心な長野県を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【アプリの主な機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○メール・SNSによる地図表示機能</li> <li>○エリア通知、プッシュ通知等の情報提供機能</li> <li>○防犯ブザー等防犯便利機能</li> <li>○ボランティア活動支援機能</li> <li>○GPSを活用した位置情報送信機能 など</li> </ul> <p>【メッセージ斉配信サービス】※付加機能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の媒体（SNS・メール等）を選択して一斉に情報配信</li> </ul>	 <p>長野県警察セーフティアプリ（仮称） 事件・事故情報等をタイムリーに登録・発信</p> <p>不審者 犯罪 特殊詐欺 交通事故</p> <p>発信</p> <p>共有 活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一元化されたマップ</li> <li>○ エリア通知（緊急時）</li> <li>○ 位置情報の送信 など</li> <li>○ 個人、家族間の活用</li> <li>○ ボランティア活動の支援</li> <li>○ 地域の防犯対策に活用</li> </ul>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①アプリのダウンロード累計数</li> <li>②アプリ内の情報へのアクセス件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①アプリの利用満足度</li> <li>②体感治安の向上度</li> </ol>			

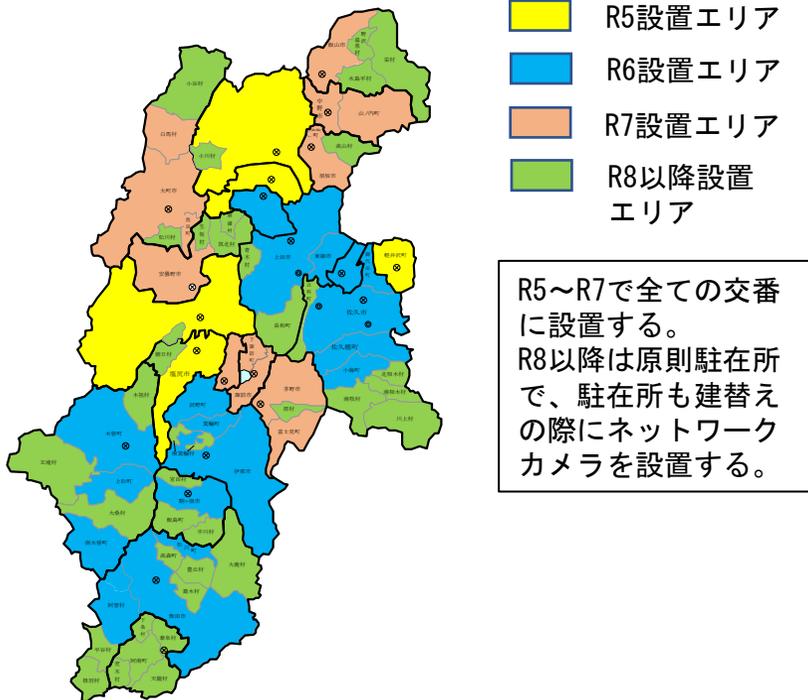
# 事業概要 【ARで実現する防災意識改革事業】

自治体名	長野県	人口	2,001,512人	事業費	8,195千円
事業概要	<p>県民の災害時「逃げ遅れゼロ」を実現するため、防災訓練や研修・セミナー等にAR（Augmented Reality: 拡張現実）技術を導入し、浸水や火災が実際に起きているかのような体験をしていただくことで、訓練に参加した一人ひとりの災害の自分事化、「自らの命は自らが守る」という意識の醸成と適切な避難行動の実践を促す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【災害訓練や出前講座等においてAR浸水体験・AR火災体験を提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県がAR機材を購入</li> <li>○ 県自身での活用、或いは市町村や学校・福祉施設等への貸出</li> </ul> <p>⇒ 座学・紙媒体による講座から、ARを活用した災害疑似体験による災害を自分事化へと学びを進化</p> <p>【県内各地における浸水映像コンテンツの制作・公開による防災意識改革】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 浸水想定区域や浸水危険箇所においてARによる浸水イメージ映像（動画・画像）を制作</li> <li>○ 浸水イメージ映像を県HPや研修会等で公開・活用、若者にはSNSで発信</li> </ul> <p>⇒ 一人ひとりの防災意識を改革</p> </div> <div style="width: 50%;"> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p><b>効果</b></p> <p>災害未経験... イメージわからない... → 座学や紙資料のみ... 危機感伝わらない... → 災害を自分事化 → 災害リスクの把握 → 適切な避難行動ができる！</p> </div>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① AR浸水・火災体験の体験者数</li> <li>② AR浸水イメージ映像の視聴者数</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 身近な地域の災害リスクの認識度</li> <li>② マイタイムライン（私の避難行動計画）作成率</li> <li>③ サービスの利用満足度</li> </ol>			

# 事業概要 【LINE公式アカウントによる情報発信】

自治体名	長野県	人口	2,001,512人	事業費	4,400千円
事業概要	<p>県では、新型コロナ関係に限定した情報発信を行う「長野県-新型コロナ対策パーソナルサポート」などのLINE公式アカウントを有しているが、いずれのアカウントも扱う情報の分野が県政の一部に限られており、また、特定条件で対象者を絞った情報配信が可能な「セグメント配信」、対象者の興味・関心等の把握が可能な「アンケート」、自動応答が可能な「チャットボット」、必要な情報にたどり着きやすくする「リッチメニュー」といった機能がないことから、県民一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな情報発信を行うことができていない。</p> <p>若年層を中心にSNSによる情報取得ニーズが高まる中、県政情報全般を扱うLINE公式アカウントを新たに開設し、「セグメント配信機能」等の機能を活用した情報発信を行うことで、県民が知りたい情報を受動的に取得できるとともに好きなタイミングで容易に情報を確認できるようにする。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【LINE公式アカウントによる情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>セグメント配信 福祉・子育て・観光などのイベント、災害情報、助成金などの情報を相手のニーズに応じて配信</li> <li>アンケート 興味・関心、本サービスの満足度、各種施策への意見などを確認・把握</li> <li>チャットボット 相談窓口（福祉等）、支援情報（助成金等）などを自動案内</li> <li>リッチメニュー 防災情報、緊急医など医療情報、観光情報などのメニュー（リンク）をトーク画面下部に表示</li> </ul>		 <p>ニーズに応じた発信 チャットボットによる自動案内</p> <p>興味・関心の登録 リッチメニューの利用 サービスの満足度評価</p> <p>【県民】</p> <p>【LINE公式アカウント】 参照：鳥取県のLINE公式アカウント</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①LINE公式アカウントの友だち登録者数</li> <li>②セグメント配信の回数</li> <li>③チャットボット回答内容の見直し回数</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①LINE公式アカウントの満足度</li> <li>②メッセージの開封率</li> <li>③チャットボットの解決率</li> </ol>		

# 事業概要【交番ネットワークカメラ設置事業】

自治体名	長野県	人口	2,001,512人	事業費	52,929千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交番にネットワークカメラを設置し、来訪者対応の充実、人員の合理化を行う</li> <li>・令和5年度に配置した地域から更に対象地域を拡大し、更なる地域防犯体制の強化を図る</li> </ul>				
<p>具体サービス</p>	<p>【ネットワークカメラの設置】</p> <p>①交番勤務員の不在時の来訪者対応の充実          風除室に設置したカメラやマイクにより、不在時でも警察署から来訪者の対応を行うほか、風除室の避難シェルターとして使用できるように改修し、交番に助けを求めに来た人の身</p> <p>②<del>安全を守る</del>カメラを活用した業務の合理化による、適切な人員を交番へ配置          合理化により生み出した人員を県下の各交番に適切に配置し、地域の安心安全の強化を図る。</p>		 <p>R5設置エリア          R6設置エリア          R7設置エリア          R8以降設置エリア</p> <p>R5～R7で全ての交番に設置する。          R8以降は原則駐在所で、駐在所も建替えの際にネットワークカメラを設置する。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①ネットワークカメラを活用し対応した件数          ②シェルター化した交番の件数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①地域住民の安心安全に係る満足度</p>		



【R5に施工した交番の風除室】

# 事業概要 【マイナンバーカードなどを活用した「書かない窓口」導入事業】

自治体名	長野県長野市	人口	365,796人	事業費	60,918千円
事業概要	<p>市民による証明書請求や各種申請等において、複数の申請書類への記載による負担が大きく、申請から発行までに手間と時間がかかっていると同時に、未だマイナンバーカードの利用の場が少なく、市民の理解を得られにくい状況となっている。本事業では、マイナンバーカードなどの基本4情報を反映して各種申請書類を自動作成するシステムを導入し、書かない窓口を実現することで、市民の利便性の向上とマイナンバーカードの利用環境を整備する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>【申請書作成支援サービス】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本庁及び支所の窓口での行政手続におけるデジタル化を促進するため、マイナンバーカードなどから基本4情報を読み取り、各種申請書類へ反映・出力し、自動作成する。</li> <li>当初に対応する申請書類として、住民票の写しなどの発行数の上位15種類ほどを想定し、市民ニーズに応じて、順次、拡大を図る。</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <p>① 申請書作成支援サービスによる申請書等出力枚数</p>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>① 利用者満足度 ② 窓口手続に係る所要時間短縮</p>			

# 事業概要 【ローカル5Gを活用したスマートアリーナ推進事業】

自治体名	長野県長野市	人口	365,796人	事業費	36,400千円
事業概要	<p>人口減少などの課題に対し、国が推進するスタジアム・アリーナ改革を通じて持続的な経済発展に繋げる必要がある。しかし、現状は施設内の情報等が市民をはじめ来場者にとって分かりづらいという課題がある。本事業では、競技施設のアリーナ内における既設のローカル5G環境を活用したスマートアリーナ化により、来場者に対し利便性を高め、スポーツを通じた交流人口の拡大を図り、地域経済を活性化させる。</p>				
具体サービス	<p>ホワイトリング（真島総合スポーツアリーナ）に既設のローカル5G環境を活用し、下記サービスを実施</p> <p>【デジタルサイネージによる情報配信等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ トイレ可視化システムを導入し、トイレの混雑状況をサイネージに表示。</li> <li>・ アリーナ内にライブカメラを設置し、アリーナ内の映像をリアルタイムで表示。</li> <li>・ 有事の際の避難情報の発信。</li> <li>・ 上記により、来場者に対し、利便性を向上させ、快適かつ最適な観戦環境を提供することで、リピーターの増加、ひいては交流人口の増大につなげる。</li> </ul>	<p>真島総合スポーツアリーナ (ホワイトリング)</p> <p>ローカル5G環境</p> <p>【デジタルサイネージによる情報発信】</p> <p>ローカル5G基地局</p> <p>・トイレ混雑状況 ・会場内のLIVE映像 ・避難誘導 ・避難所情報 など</p> <p>・トイレの混雑状況を可視化 ・会場内の映像をリアルタイムで投影 ・迅速かつ臨機応変な避難誘導、避難情報の提供</p> <p>利便性・快適性の向上</p> <p>交流人口の拡大 地域経済活性化</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①デジタルサイネージの利用頻度</li> <li>②デジタルサイネージへのサービス内容掲載数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①来場者満足度</li> <li>②平均観客数</li> </ol>			

# 事業概要【デジタル化推進事業】

自治体名	長野県上田市	人口	152,621人	事業費	26,735千円
事業概要	<p>平時の自治会内情報伝達手段構築および市からの同報系災害時等情報伝達システムとして利用可能な、<b>自動音声情報再生機能</b>を有する自治体アプリ構築と、<b>コミュニティFMと連携した地域情報配信事業</b>として、<b>①緊急時等の行政からのPUSH型音声配信機能</b>、<b>②コミュニティFMを活用した毎日の定時放送の構築</b>、<b>③アプリ内デジタル自治会グループ機能</b>の構築を行う。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>地域全体において自治会や市による自治会等グループへの統一的情報配信環境の整備として、自治体アプリの実装を行う。この『地域コミュニケーションアプリ』の特徴である<b>自動再生可能な音声情報配信</b>により、有線放送廃止後の機能補完として、自治会デジタルグループの環境整備ならびに地域の日常的なデジタル利用と定着の仕組として以下サービスを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市からの緊急時等PUSH型音声情報配信</li> <li>・コミュニティFM等と連携した放送自動再生</li> </ul> <p>また、有線放送スピーカー同様に、受信者側が操作不要で自動的に音声情報が流れる機能をアプリで実現可能である。災害時等にも活用可能であるため、誰も取り残さない地域の安心・安全にむけて、デジタル端末を有しない住民に対して、アプリ搭載占有端末としてのタブレット端末の貸し出しを実施したい。</p> <div data-bbox="1147 429 1960 1118" data-label="Diagram"> </div>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①山間部地域におけるコミュニティFMによる情報受信世帯数</li> <li>②36自治会グループへの市ならびに自治会からの情報配信件数</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①アプリ利用による自治会業務負担軽減やサービスの満足度</li> <li>②コミュニティFM放送や定時放送内容の満足度と要望調査</li> <li>③地域内の紙による配布物削減割合</li> </ul>			

# 事業概要 【空き家管理システムの導入】

自治体名	長野県上田市	人口	152,345人	事業費	9,807千円
事業概要	<p>「空き家管理システム」の導入により、現地写真や折衝記録等市内空家に係る情報を統合・共有する。最新のデータベースを作成し、内容の一部を市内全域の自治会等と情報共有し、空き家問題を解消することで、市民の安心安全な暮らしに貢献する。その中で売買可能な物件については上田市HPで公表し、流通を促し、地域経済の循環と地域環境の向上を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>【空き家管理システム】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「何処にどれくらい空き家があるか」空き家位置情報を見える化し、地域住民・民間事業者等に情報を公表する</li> <li>売買可能な物件についてはホームページで周知する</li> </ul> <p><b>【自治会等との情報共有】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治会等との最新空き家データの共有</li> <li>調査未了空き家等の早期発見と所有者等情報の収集による解決策の提案</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 市民・民間事業者への情報提供数</li> <li>② 情報共有した自治会数</li> <li>③ 空き家データベース化件数</li> </ol>		<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 空き家問題の解消数</li> <li>② 利活用提案に繋がった空き家件数</li> <li>③ 空き家管理システムを用いた見える化サービスの満足度</li> </ol>		

# 事業概要 【岡谷市民病院医療DX推進事業】

自治体名	長野県岡谷市	人口	45,942人	事業費	12,400千円
事業概要	<p>救急患者トリアージにかかる緊急度判定支援システムの導入、人間ドックなど健診Web予約・受診結果閲覧システムの導入、並びに、訪問診療におけるリモート診療体制を構築し、医療DXを推進・充実することにより、患者に対して迅速かつ適切な医療の提供を行うとともに、医師、看護師等の負担軽減を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【救急患者緊急度判定支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急患者のトリアージの質の確保</li> <li>スタッフ間の連携・情報共有の向上</li> <li>医師診察までの時間の短縮</li> </ul> <p>【健診Web予約・受診結果閲覧サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>空き情報の把握 ・時間外での予約可能</li> <li>問診票事前入力による受診時間の短縮</li> <li>健診センター受付の混雑回避</li> <li>健診結果の活用が容易</li> </ul> <p>【リモート診療システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>タブレットを電子カルテサーバーに接続し、訪問診療を実施</li> <li>訪問先で電子カルテ上で閲覧や記入を行い、心電計等の医療機器との接続により、適切な医療を提供</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>救急患者緊急度判定システムを活用した職員への研修回数、トリアージ件数</li> <li>健診Web予約等の利用件数</li> <li>訪問診療の件数</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>職員間の連携の向上・負担軽減度、救急患者等の満足度</li> <li>健診Web予約等の利用者の満足度</li> <li>地域医療に満足している市民の割合</li> </ol>		

# 事業概要 【公開型GISの構築】

自治体名	長野県飯田市	人口	96,206人	事業費	35,818千円
事業概要	<p>現在、都市計画図等の市が保有する地図情報を市民や事業者が利用するには、市役所窓口で頒布している地図を入手するか担当部署に問い合わせなくてはならない。</p> <p>市が保有する各種地図情報をインターネット上で閲覧できる公開型GISを構築し、市民等が市役所を訪れることなく必要な情報を入手できるようにする。また、道路の損傷や災害発生時の被災状況等の情報を市民等が位置情報を添えて報告できる通報機能をあわせて提供し、迅速な対応を可能とするとともに、公開型GISを通じて対応状況のフィードバックを行う。</p>				
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハザードマップ等の防災情報、都市計画図や埋蔵文化財包蔵地等の規制関係情報等の地図情報をインターネットを通じて公開する。</li> <li>市民や事業者は市役所へ来訪することなく、いつでもどこからでもPCやスマートフォンから最新の情報を得ることができる。</li> <li>また、GISを活用した機能として、道路の損傷等を発見した市民等が、位置情報や現場写真を添えて市に通報できる機能も提供する。</li> <li>現場の特定等に時間を要する従来の電話での聞き取りと比べて、市の対応の迅速化が期待できる。</li> <li>通報の内容を対応状況の情報とともに公開型GISに公開することで、市の対応状況を市民が把握できるようになり、また、同一事案に対して多数の通報が寄せられることも防止できる。</li> </ul> <div data-bbox="1108 514 1958 899" data-label="Diagram"> <p>○システムイメージ</p> <pre>         graph LR             City[市] -- "地図情報を公開" --&gt; GIS[公開型GIS]             GIS -- "地図を閲覧" --&gt; Citizen[市民]             Citizen -- "道路損傷などの通報" --&gt; GIS             GIS -- "通報への対応" --&gt; City             subgraph Reporting [通報機能]                 Citizen --&gt; GIS                 City --&gt; Citizen             end     </pre> </div> <div data-bbox="1108 913 1958 1256" data-label="Image"> <p>○サイトイメージ（広島県三原市の取組事例）</p> </div>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISの利用数 ②通報機能による通報件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①地図情報に関する窓口及び電話対応の減少数 ②利用者満足度		

# 事業概要 【A I オンデマンド交通システム導入事業】

自治体名	長野県諏訪市	人口	47,514人	事業費	73,642千円
事業概要	<p>A I オンデマンド交通システムを利用して、諏訪市街地全域（有賀峠・霧ヶ峰方面は除く）を対象に持続可能で市民の安全安心かつ利便性の高い公共交通を令和6年度中に導入し、運行開始とともに随時運行内容を見直し、課題であった路線の複雑化、乗車時間の長時間化、利便性の悪さを解消し、最適な公共交通を提供する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【A I オンデマンド交通システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前登録をした後、バス利用者は、電話やアプリ、W e bシステム等から乗車予約を行う。乗る場所、降りる場所、行きたい時間を伝える。</li> <li>・システムが予約を確認し、A I を活用して最適なルートを作成し、最適な配車を行う。</li> <li>・利用者は、指定した乗降場所から乗り込む。乗合が発生すれば最適なルートによってバスが運行される。</li> <li>・利用者は、バスがどこにいるか常にスマートフォンで確認することができ、到着時間も確認することができる。</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①乗車人数</li> <li>②スマートフォンアプリ又はW e b 予約件数</li> <li>③乗合率</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①AIオンデマンド交通に対する満足度</li> <li>②高齢者の免許返納者数</li> </ol>		

# 事業概要 【保育所ICTシステム導入事業】

自治体名	長野県須坂市	人口	49,621人	事業費	43,775千円
事業概要	<p>保育所における業務のICT化を推進し、保育士等の業務のうち紙媒体中心だった事務からの負担軽減に取り組むことで保育の質の向上を目指す。保護者はアプリ機能を使うことで確実な連絡手段の確保や都合の良い時間に連絡できるため、朝の電話混雑という課題から負担が軽減される。また、保育所での様子等の多様な情報発信や保育所及び自治体からの緊急連絡が即時確認できることで保護者の安心と園児の安全につなげる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【保育所向け業務支援システム】            主な機能            【園児の登降園管理】            紙運用をデータ運用へ切替え            登降園時間管理が可能となる            【アプリによる欠席・遅刻連絡】            電話連絡を不要とすることで保護者の負担を軽減し、正確な情報の把握が可能となる            【保育日誌などの帳票作成】            出席簿、指導案等各種帳票作成            【園内の情報共有】            園児台帳のデータ化、園児の出欠情報の共有            【お知らせ一斉配信】            保護者一斉・クラスごとの連絡、園だよりの配信等</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①保護者アプリのダウンロード累計数</li> <li>②システムによる各保育所からの情報発信数</li> <li>③保護者アプリからの出欠連絡割合</li> </ul>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①システム導入に対する保護者の満足度</li> </ul>		

# 事業概要 【統合型GIS整備による住民サービス向上事業】

自治体名	長野県須坂市	人口	49,621人	事業費	14,289千円
事業概要	<p>現在、当市では公開型GISを運用しているものの、公開型GISと連携可能なGISデータ運用管理基盤がなく、データの管理や鮮度の維持に課題がある。本事業では、市職員が容易にGISデータの管理・編集等ができるシステム（統合型GIS）を全庁的に導入し、公開型GIS掲載用データ等の整備・更新を効率的に行えるようにすることで、住民や事業者が容易にアクセス可能なGISコンテンツの拡充や最新データの配信を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【統合型GIS】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存公開型GISのデータ連携。</li> <li>既存GISデータの更新・編集及び新規GISデータの作成および管理。</li> <li>公開型GISへのデータ連携、公開コンテンツの拡充及び鮮度向上。</li> <li>業務効率向上を目的としたLGWAN領域におけるGISの日常利用。</li> <li>個別GISデータの活用による庁内データやシステムの共通化・標準化の促進。</li> </ul>	<p>利用者</p> <p>問い合わせ・来庁</p> <p>Webアクセス データ取得・活用</p> <p>市職員 GIS保守業者</p> <p>連携</p> <p>データ編集 データ運用 データ管理</p> <p>市役所</p> <p>インフラ台帳データ 公共サービスデータ 防災データ その他データ</p> <p>公開型GIS (GISデータ公開基盤)</p> <p>統合型GIS (データ編集・運用管理基盤)</p> <p>本事業検討範囲</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①統合型GIS上での管理レイヤ数</li> <li>②公開型GIS上での公開レイヤ数</li> <li>③公開型GISの来訪者数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口対応件数の減少</li> </ol>			

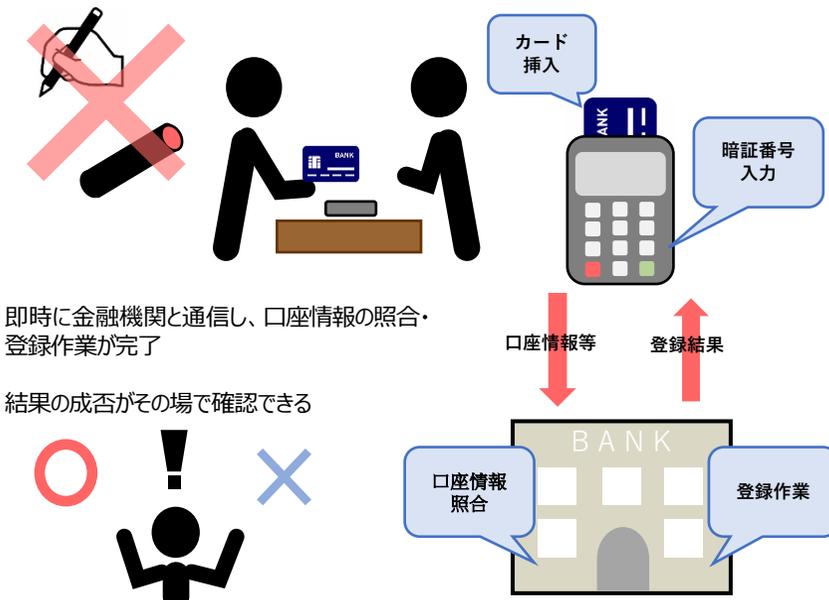
# 事業概要 【税証明書コンビニ交付事業】

自治体名	長野県小諸市	人口	41,558人	事業費	9,930千円
事業概要	<p>既に導入されているマイナンバーカードを活用したコンビニ交付サービス事業（戸籍・住民票・印鑑証明書の交付）へ税証明書を追加する事業。当市のマイナンバーカード取得率は75.1%であるが、現在、税証明の発行は窓口と郵送のみの対応であることから、市民からのコンビニ交付の要望が益々高くなっている。税証明を追加することで、市民の利便性の向上や、マイナンバーカードの普及を推進する。</p>				
<p>【コンビニ交付サービスの税証明書の追加事業】 税証明書をコンビニエンスストア等で交付する事業</p> <p>「発行可能な証明書」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>課税証明書</li> <li>非課税証明書</li> <li>所得証明書</li> <li>所得課税扶養証明書</li> <li>児童手当用所得課税証明書</li> </ul> <p>（各現年度分）</p> <p>キオスク端末を設置してある全国のコンビニエンスストア等において、土日祝祭日問わず、マイナンバーカードを使用して証明書を発行することが可能。</p>	 <p><b>コンビニ交付サービスのイメージ</b></p> <p>住民 → マイナンバーカード → コンビニ等（約54,000店舗） → 証明書 → 証明書発行サーバ → 市町村（約1,740箇所）</p> <p>取得できる証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民票の写し</li> <li>印鑑登録証明書</li> <li>住民票記載事項証明書*</li> <li>各種税証明書*</li> <li>戸籍証明書*</li> <li>戸籍の附票の写し*</li> </ul> <p>※対応しない市町村もあり。</p> <p><b>導入のメリット</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民の利便性向上</li> <li>窓口業務の負担軽減</li> <li>証明書交付事務コストの低減</li> </ul> <p>いつでも 早朝から夜（6:30～23:00）まで土日祝日も対応</p> <p>どこでも 全国の約54,000店舗で交付を受けられる</p>				
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①コンビニ交付サービス税証明書の交付件数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口・郵送での交付件数</li> <li>②コンビニ交付サービス税証明書利用者の満足度</li> <li>③</li> </ol>		

# 事業概要 【公図デジタル化整備事業】

自治体名	長野県小諸市	人口	41,558人	事業費	7,606千円
事業概要	<p>現在マイラーというフィルムでのアナログな管理となっている公図を電子化することで、来庁者が求める図面をスムーズに発行し来庁者の待機時間の大幅な短縮を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公図デジタル化サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法務局にて管理するデータを基に公図を電子化し、大字及び地番で検索可能なシステムにする。</li> <li>公図（写し）の迅速な発行、交付を可能にする。</li> </ul>	 <p>The image shows two parts of the system. The top part is a search interface titled '公図検索' (Public Map Search) with fields for '町字' (Town/Village) and '地番' (Plot Number), and a '検索実行' (Execute Search) button. The bottom part is a map display showing a detailed land parcel map with a blue cursor pointing to a specific area.</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①本システムを使用して公図（写し）を交付した件数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①交付までに要する時間</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>			

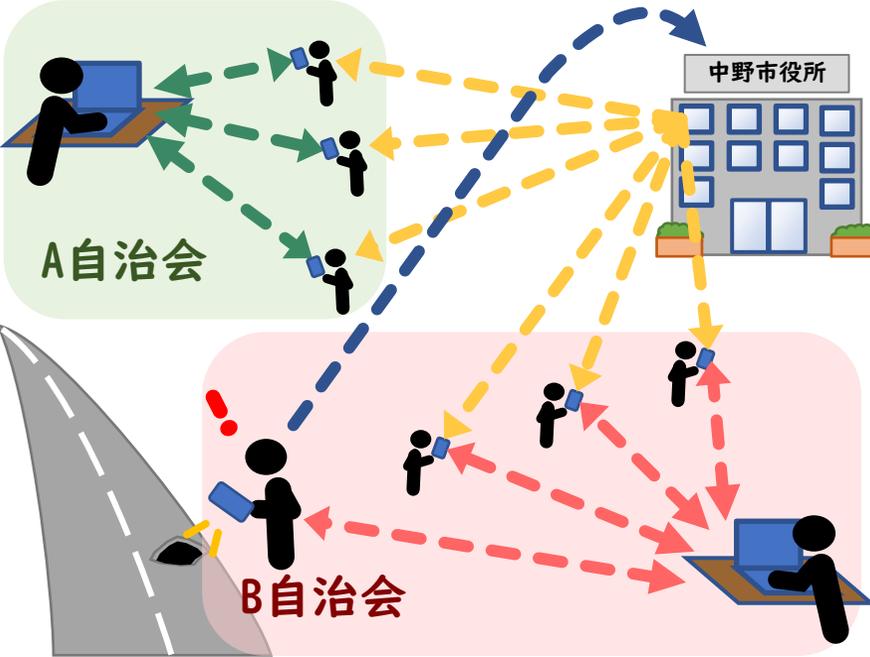
# 事業概要 【ペイジー口座振替受付サービス導入による住民の手続き負担軽減事業】

自治体名	長野県中野市	人口	42,615人	事業費	7,026千円
事業概要	<p>Pay-easy (ペイジー) 口座振替サービスの導入により、市税や各料金の口座振替登録手続きにおいて紙媒体への記入・押印が不要となることで、窓口等における住民の手続き負担軽減及び所要時間短縮を図る。口座振替登録数を増やし、口座振替による収納率をあげることで着実な財源確保につなげ、住民が必要とする行政サービスの提供を可能にする。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【ペイジー口座振替受付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各税金・料金担当部署窓口専用通信端末を設置し、住民が専用通信端末にキャッシュカードを通して、暗証番号を入力することで、金融機関と通信、口座情報の照合・登録作業が完了する。その場で登録の成否が確認できることで、口座振替登録に係る住民負担の軽減を図る。</li> <li>従来の紙媒体・印鑑の手続きで発生する記入誤りや印鑑不鮮明等による手戻りがなくなることで、住民、行政、金融機関の3者の手続き負担と所要時間の軽減につながる。</li> <li>従来は口座振替登録に一定期間を要したため、登録が間に合わない期別・月のものについては納付書による納付を依頼していたが、サービス導入により登録の成否がその場で確認できるため、住民の納付に係る手間や納付忘れを防ぐことができる。</li> </ul>		<p>市税・各料金の口座振替登録手続きが記入・押印不要でキャッシュカードだけでできる</p>  <p>即時に金融機関と通信し、口座情報の照合・登録作業が完了</p> <p>結果の成否がその場で確認できる</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①新規口座振替登録件数</li> <li>②全体収納額のうち口座振替による収納額の割合</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①市税・各料金の収納率</li> <li>②督促状発送件数</li> <li>③中野市民アンケート「電子自治体実現の取組に満足」「やや満足」の回答割合</li> </ol>		

# 事業概要【デジタルコンテンツ活用推進事業】

自治体名	長野県中野市	人口	42,615人	事業費	2,783千円
事業概要	<p>AR（拡張現実）などのデジタルコンテンツを活用した、新たな手法による「市内回遊性促進事業」を実施し、市の魅力を効果的に発信することで、認知度及びブランド意識の向上などにより、交流人口及び関係人口の創出・拡大を促進し、地域の活性化を図る。また、専用アプリケーションにより出現させるARコンテンツのイラストには、本市ゆかりの漫画作品の訴求力を活かしたイラストを使用し、聖地巡礼などによる相乗効果を図る。</p>				
<p>【デジタルコンテンツを活用した市内回遊事業】</p> <p>対象：観光客及び漫画作品のファンなど</p> <p>本市ゆかりの漫画作品に登場するキャラクターのAR（拡張現実）コンテンツを市内の特定箇所へ配置し、専用のアプリにより現実の空間へ表示する。また、各ARスポットへは会話機能（チャット）を通じて市内各地へ誘導し、いわゆる「押し活」等を楽しんでいただくとともに、実際に回遊することで本市の魅力を直接体感していただく。</p> <p>また、訪れたスポットに応じてARコンテンツの取得などのインセンティブを用意。</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="1098 471 1512 1148"> <p><b>市内ARスポット</b></p>  </div> <div data-bbox="1512 471 1980 1148"> <p><b>ARコンテンツ イメージ</b></p>  </div> </div>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①ARアプリのダウンロード数</li> <li>②ARコンテンツの出現数</li> </ul>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①市内回遊者数の増加</li> <li>②交流人口等の増加</li> <li>③ユーザー満足度の向上</li> </ul>		

# 事業概要【全市民DXふれあい事業】

自治体名	長野県中野市	人口	42,615人	事業費	16,258千円
事業概要	<p>市から住民、自治会から住民への情報配信が容易に行える情報配信環境を構築し、配布物のオンライン配信、会議参集可否等のオンライン確認の実現により、担い手不足が深刻化している自治会の運営業務の負荷軽減を図り、もって自治会サービスの維持継続を図る。</p> <p>併せて、住民各自が所有するスマートフォンにインストール可能な、高い視認性と操作性を備えた情報送受信アプリケーションを提供し、時間や場所に捉われず、市からのお知らせや災害情報等を正確かつ確実に受信可能な環境を整備するとともに、デジタルデバイスに苦手意識を有する方が、デジタルに触れる機会を創出し、苦手意識の解消を図る。</p> <p>また、アプリケーションには、住民から市への情報提供が可能な投稿機能を実装し、平常時の道路損傷報告、災害時の被災状況報告等での活用することで、迅速な住民対応、住民満足度の向上を図る。</p>				
具体サービス	<p>【スマホアプリによる情報配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各自治会長から住民への随時配信（権限付与者からの情報配信）</li> <li>市からの住民への随時配信</li> <li>火災や地震等の災害情報の随時配信</li> <li>広報誌、ハザードマップ等のPDF情報の定期配信</li> <li>住民から市への情報投稿</li> </ul> <p>【システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>お知らせ配信機能</li> <li>コンテンツ配信機能</li> <li>写真投稿機能</li> <li>緊急モード機能</li> <li>アンケート機能</li> <li>S N Sほか各種連携機能</li> </ul>	 <p>The diagram illustrates the information distribution system. It shows 'A自治会' (Municipal Office) and 'B自治会' (Residents) connected to '中野市役所' (Naganuma City Office). Arrows indicate the flow of information: from the office to the municipal office, from the municipal office to residents, and from residents back to the office for reporting.</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①アプリのダウンロード累計数</li> <li>②情報配信件数</li> <li>③アプリを自治会業務に導入した自治会数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①利用者の満足度</li> <li>②情報配信内容の満足度</li> </ol>			

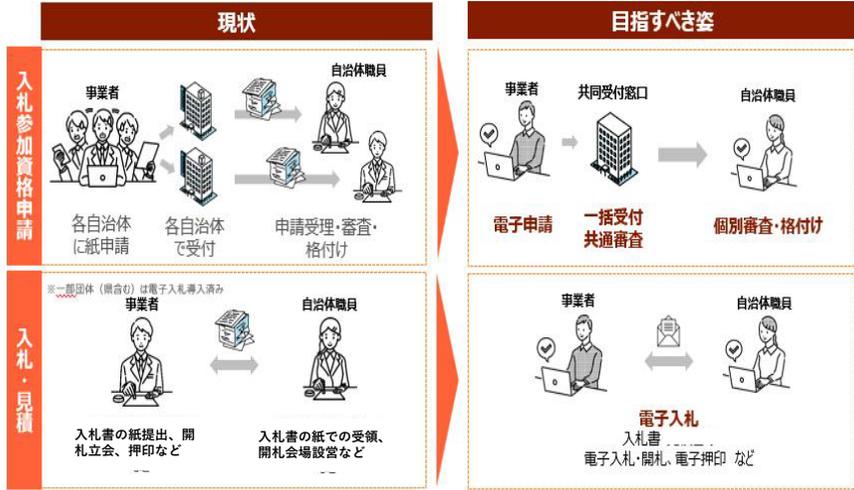
# 事業概要【市民の利便性向上事業】

自治体名	長野県大町市	人口	25,719人	事業費	11,606千円
事業概要	<p>住民票等はコンビニで取得できる一方、税証明は市役所に行かなければならない、また、キャッシュレス決済が普及する中、公共施設での証明書交付や施設の利用のためには現金を持参しなければならない、といった市民の不便を解消するため、コンビニ交付証明書の拡充及びキャッシュレス決済窓口を拡充することで、市民の生活スタイルに合った行政サービスを提供し、利便性の向上を図る。</p>				
具体 サービス	<p>【証明書コンビニ交付サービスの拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現在サービス提供中の証明書コンビニ交付サービス（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部事項証明書、戸籍の附票の写し）に、新たに所得証明書を加える。</li> </ul>		<p>The diagram illustrates a citizen (represented by a person icon) interacting with a 24-hour convenience store counter. A document labeled '所得証明' (Income Certificate) is shown being delivered to the citizen. A sample of the certificate is also displayed below the counter.</p>		
	<p>【キャッシュレス決済窓口の拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>証明書の交付を行う窓口や市の公共施設など計10カ所にキャッシュレス決済端末を設置し、各種証明書の交付手数料や施設利用料の支払い方法において、現金に加え、クレジットカード決済やスマホ決済などのキャッシュレス決済を利用可能にする。</li> </ul>		<p>The diagram shows a citizen (person icon) using a cashless payment terminal. A document labeled '証明書の交付' (Certificate Delivery) and a sign for '施設利用許可' (Facility Use Permission) are shown. The citizen is paying for these services using a smartphone or credit card. A staff member is visible behind a '窓口' (counter) sign.</p> <p>キャッシュレス決済 (交付手数料・施設利用料の支払い)</p>		
主な KPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①所得証明書コンビニ交付サービス利用件数</li> <li>②キャッシュレス決済の利用率</li> <li>③</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①所得証明書コンビニ交付の休日、時間外の利用件数</li> <li>②所得証明書コンビニ交付サービスの利用満足度</li> <li>③キャッシュレス決済サービスの利用満足度</li> </ol>		

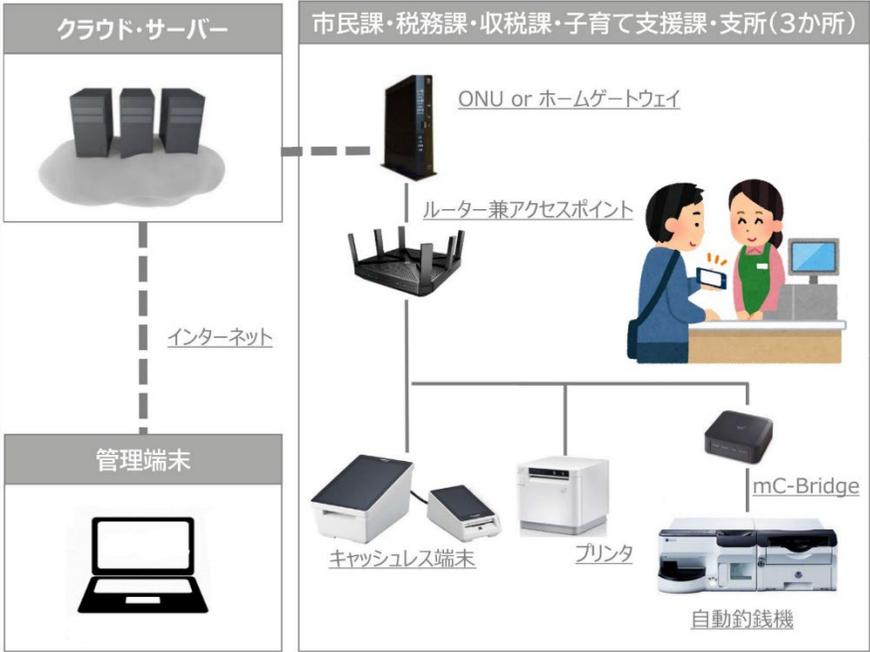
# 事業概要 【都市計画関係図オンライン公開事業】

自治体名	長野県茅野市	人口	55,322人	事業費	46,034千円
事業概要	<p>紙ベースで管理している都市計画関係図について、現状では、10年以上前に撮影した航空写真を基にした図面がベースとなっている。区画整理など大きな土地形状変更があった場合の部分修正は行ってきているものの、建物の状況など全体的に現状との相違が大きくなっているため、市の施策のインフラ的な情報をデータとして作成するとともに、HPで公開することによってダウンロードして活用できるようにするといった市民・事業者等の利便性の向上を図る。また、将来的に公開型GISや3D都市モデルでの活用も見据えたデータ整備を行う。</p>				
具体的サービス	<p>【都市計画関係図公開サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画関係図（基本図、総括図、用途地域図、道路網図）は、これまで紙ベースの図面販売のみであったが、PDFファイルやシェイプ形式データをホームページへ掲載し、閲覧、ダウンロードできるようにすることで、活用の利便性を向上させる。</li> </ul>	 <p>The diagram illustrates the workflow of the online map service. On the left, a building icon labeled '市役所' (City Office) is shown. A blue arrow labeled 'データ作成・掲載' (Data Creation &amp; Upload) points from the office to a box labeled '茅野市ホームページ' (Matsunohara City Homepage). Below this, a stack of blue documents labeled '都市計画関係図' (Urban Planning Related Maps) is shown. A large blue arrow labeled 'ダウンロード・手軽で多様な活用' (Download &amp; Easy, Diverse Usage) points from the homepage area down to an illustration of a man in a suit sitting at a desk with a laptop, representing user interaction.</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①ホームページ閲覧数の増加</li> <li>②ダウンロード回数の増加</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①事務事業の効率化（窓口対応の減少）</li> </ol>			

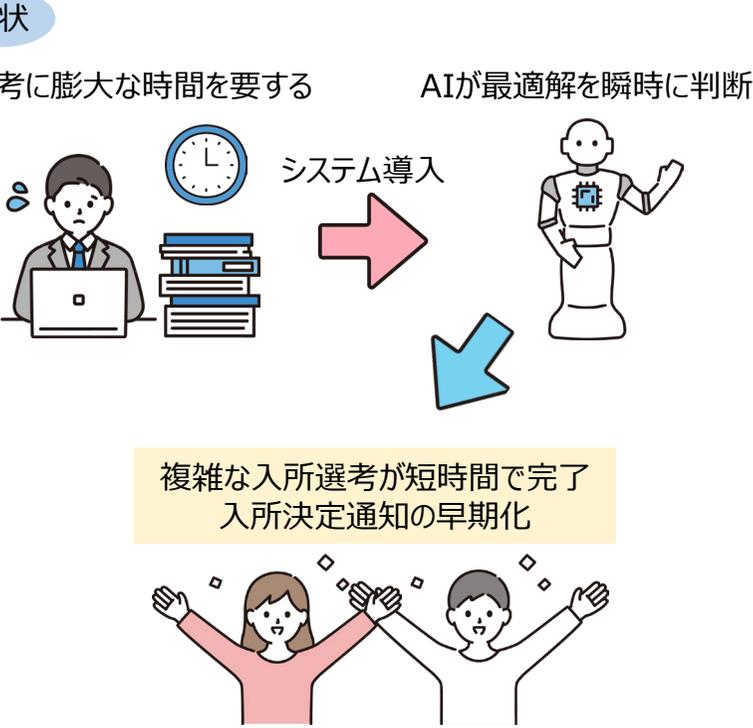
# 事業概要 【入札契約事務デジタル化導入事業】

自治体名	長野県塩尻市	人口	65,654人(R5.12.1)	事業費	19,426千円
事業概要	<p>入札参加資格申請に長野県共同受付方式によるオンライン化を導入することで、事業者は県及び他自治体への一括での申請により手続きが完了となり、これまで自治体毎に作成していた書類作成時間等を削減するもの。</p> <p>現在、市役所で行っている紙方式の入札行為は、インターネットによる電子入札システムを導入することにより、入札参加者が場所や時間の制約を受けずに参加することが可能となり、市役所への移動時間や入札待機時間を削減するもの。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【入札参加資格申請受付・審査システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市の入札参加資格登録を希望する事業者は、県及び他自治体との共同化による申請が可能となり、一括で手続きを完了させることができる。</li> </ul> <p>【電子入札システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>従来の紙方式や来庁による入札をインターネット環境とパソコン等を用いることにより、電子入札を利用でき来庁が不要となる。</li> <li>入札に関する情報（公告や入札指名通知書等）の取得や入札参加申請、開札結果確認までの行為もシステムを通じて行うことができる。</li> </ul>		 <p><b>現状</b></p> <p>入札参加資格申請</p> <p>事業者 → 各自治体に紙申請 → 各自治体で受付 → 申請受理・審査・格付け → 自治体職員</p> <p><b>目指すべき姿</b></p> <p>事業者 → 共同受付窓口 → 一括受付 共通審査 → 個別審査・格付け → 自治体職員</p> <p>電子申請</p> <p><b>入札・見積</b></p> <p>事業者 → 入札書の紙提出、開札立会、押印など → 自治体職員 → 入札書の紙での受領、開札会場設置など</p> <p>電子入札</p> <p>入札書、電子入札、開札、電子押印 など</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①入札参加資格申請受付・審査システムによる申請率</li> <li>②電子入札実施率</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①入札参加資格申請共同化利用者満足度</li> <li>②電子入札システム利用者満足度</li> </ol>		

# 事業概要 【庁内窓口における会計キャッシュレス化事業】

自治体名	長野県佐久市	人口	97,774人	事業費	11,865千円
事業概要	<p>キャッシュレス決済の普及拡大により、コード決済、プリペイド式決済、クレジットカード決済など、市民が利用する決済方法も多種多様化していることから、市民の利便性及び満足度向上のため、本庁舎（市民課、税務課、収税課、子育て支援課）及び各支所（3か所）にキャッシュレス決済を導入する。また、支払いのデジタル化であるキャッシュレス決済の利用を契機に多様な世代に「行政手続のデジタル化・オンライン化」への理解を深める。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【キャッシュレスサービス】                  主要キャッシュレス決済を全て一台の端末で行うことが可能。非接触による新型インフルエンザ等の感染症対策としても有効。</p> <p>【POSシステム】                  POS+retail（ポスタス株式会社）                  キャッシュレス端末と連動できるPOSシステムのため、1台で会計から決済まで完結する。システムから多種多様な帳票を抽出でき、自治体における会計処理業務の効率化を実現する。</p>		 <p>The diagram illustrates the network architecture. On the left, 'クラウド・サーバー' (Cloud Servers) are connected to a '管理端末' (Management Terminal) via 'インターネット' (Internet). On the right, a '市民課・税務課・収税課・子育て支援課・支所(3か所)' (Citizens' Office, Tax Office, Revenue Office, Childcare Support Office, and 3 Branches) is connected to the cloud servers via 'ONU or ホームゲートウェイ' (ONU or Home Gateway). This local network includes a 'ルーター兼アクセスポイント' (Router and Access Point), 'キャッシュレス端末' (Cashless Terminal), 'プリンタ' (Printer), and '自動釣銭機' (Automatic Cash Machine) connected to an 'mC-Bridge'. An illustration shows a citizen interacting with a staff member at a counter.</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】                  ①キャッシュレス決済対応窓口における、キャッシュレス決済の利用割合</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】                  ①窓口におけるキャッシュレス決済の利用者満足度</p>		

# 事業概要 【保育所等AI入所選考システム導入事業】

自治体名	長野県佐久市	人口	97,774人	事業費	5,737千円
事業概要	<p>保育所等入所選考事務は、複雑な調整が必要であり、入所申込書類を受付してから結果通知まで4か月程度時間を要する状況となっていることから、AI入所選考システムを導入することで業務の効率化を図り、入所決定通知の早期化による市民サービスの向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>【保育所等AI入所選考システム】</b>          保護者からの申請書をもとに、希望する保育所や家庭状況などをシステムに入力し、市の定める配点基準や優先順位、きょうだいの同一施設への入所希望等、複雑な条件を組み合わせAIが入所選考を行う。          AI入所選考システムの導入により、選考にかかる時間を大幅に短縮できるため、申込者への入所決定通知を早めることができ、保護者の仕事復帰や育児休暇の延長等の計画が立てやすくなる等、市民サービスの向上につながる。</p>	<p><b>現状</b></p> <p>選考に膨大な時間を要する      AIが最適解を瞬時に判断</p> 			
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b>          ①AI入所選考システム利用率          ②入所選考に係る事務処理削減時間</p>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b>          ①入所決定通知発送までにかかる日数          ②市民アンケート「子育て支援・児童福祉」についての満足度</p>			

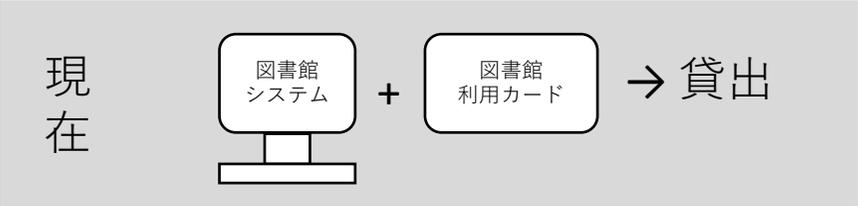
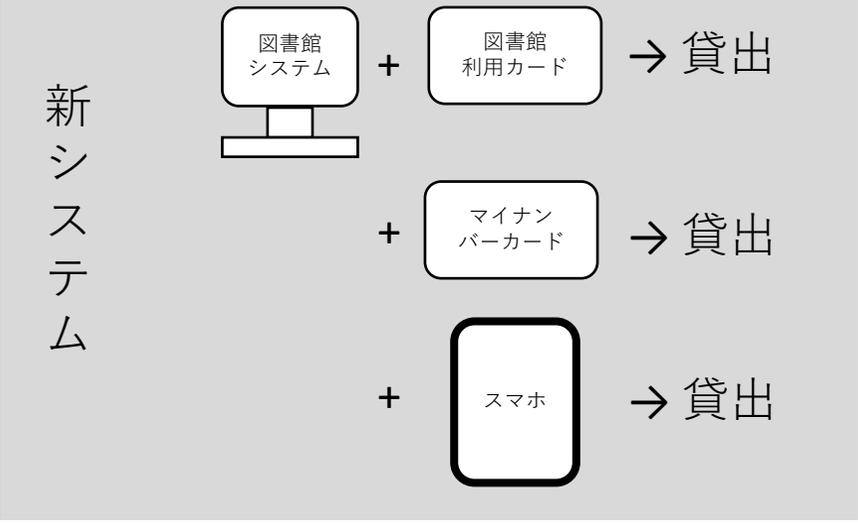
# 事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	長野県佐久市	人口	97,774人	事業費	14,245千円
事業概要	<p>社会教育施設の貸館手続については、現在、利用者が電話で空き状況を確認し、申請書の提出と使用料納付のために、来庁しなければならない状況となっている。</p> <p>そこで、オンライン予約システムを導入し、更にキャッシュレス決済機能を付随することで、貸館に係る一連の手続のワンストップ化を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>公民館等の社会教育施設における、予約の空き状況の確認、予約、抽選、決済、許可証の発行までの貸館予約の一連の手続を、オンラインで完結できるようになる予約システムを導入する。利用者は時間帯や場所を問わず、いつでも予約ができるようになり、予約当日まで来館が不要になる。</p> <p>本システムの導入により、利用者へより利便性の高いシステムを提供し、満足度の向上につなげる。また、多様な利用者のニーズに対応し、利用率の向上を目指す。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①公共施設予約システムの導入施設数</li> <li>②施設利用料におけるキャッシュレス決済の割合</li> <li>③オンライン予約システム利用率</li> </ul>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①キャッシュレス決済利用者の満足度</li> <li>②オンライン予約システム利用者の満足度</li> </ul>		

# 事業概要 【3Dモデル公開による文化財の保存活用促進事業】

自治体名	長野県佐久市	人口	97,774人	事業費	1,384千円
事業概要	<p>佐久市では遺跡の発掘調査が多い反面、遺物を展示する施設や機会が少ないため、発掘調査が行われた遺跡や市内から出土した遺物の3Dモデルを作成・公開し、文化財への認知の向上や周知を図る。開発等により失われる遺跡を3Dモデルにより後世へ残し、今後の研究・再検証データとして活用する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 発掘調査測量時に遺跡を3Dモデル化し、インターネット上で公開する。また、市が所有している遺物についても3Dモデル化しインターネット上で公開することで、市内で発掘された埋蔵文化財を市民を始め、多くの方に広く知ってもらうことができる。</li> <li>○ 開発等により失われてしまう遺跡、出土した遺物を3Dモデル化することにより、再現性の高いデータで半永久的に保存することができ、今後、自治体や研究機関が行う研究・再検証等に活用することができる。</li> </ul>		<div style="text-align: center;"> <p>【モデル作成】</p>  <p>3Dモデル作成</p> <p>→</p> <p>【公開】</p>  <p>インターネットで公開</p> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>Sketchfabでの公開イメージ (出典：北相木村考古博物館3D 坂上遺跡 縄文時代中期土器)</p> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①3Dモデル公開点数</li> <li>②3Dモデル閲覧者数（Sketchfab）</li> </ul>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①市民アンケート「文化・芸術」満足度指数</li> <li>②佐久市文化財事務所考古遺物展示室来館者数</li> </ul>		

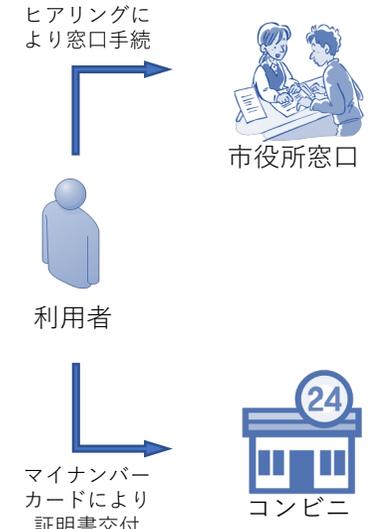
# 事業概要 【千曲市立図書館システムマイナンバーカード導入事業】

自治体名	長野県千曲市	人口	57,854人	事業費	5,009千円
事業概要	千曲市立図書館では、令和元年東日本台風災害や電子図書館導入の影響と思われる利用者や貸出冊数の減少が進んでいる。このため、現在の図書館利用カードのみでなく、マイナンバーカードやスマホ画面による貸出を行うことにより、利用者認証手段を複数化し、図書館利用のハードルを下げ、より利用しやすい図書館、利用したくなる図書館を目指す。				
具体サービス	<p>図書館システムにマイナンバーカードの読み取り機能とスマホ画面の読み取り機能を追加し、より幅広い身分証明情報による図書館資料の利用を可能とする。</p> <p>【図書貸出サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マイナンバーカード対応のカードリーダー設置</li> <li>・ マイキープラットフォーム用の端末の導入</li> <li>・ スマホ画面对応のバーコードリーダーの導入</li> </ul> <p>【新図書館システムシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マイキーポータル及びマイナンバーカード対応</li> <li>・ スマホ画面読み取り対応</li> <li>・ 利用者のスマホ画面へのバーコード表示機能</li> </ul>		<p>現在</p>  <p>新システム</p> 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①マイナンバーカード利用での貸し出し数（利用者数）</p> <p>②スマホバーコードでの貸し出し数（利用者数）</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①図書館サービスについての利用満足度</p> <p>②市立図書館マイナンバーカード利用登録者数</p> <p>③市立図書館利用者数</p> <p>④市立図書館貸出冊数</p>		

# 事業概要【契約事務電子化推進事業】

自治体名	長野県東御市	人口	29,267人	事業費	9,905千円
事業概要	<p>行政手続のオンライン化を推進するため、電子契約システム・サービスを新たに活用することで、利用者が市役所に来庁することなくオンラインで契約手続が可能になり、ペーパーレス化、印紙税の不要化、利便性の向上によるコスト削減のほか、庁内システムとの連携により、契約業務の効率化と標準化を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>県及び県内市町村が共同で調達している電子契約システム・サービスを導入し、このサービス上で電子ファイルに署名（タイムスタンプを付与）することにより契約締結し、電子データをクラウド上に保管する。</p> <p>【電子契約システム・サービスの機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 契約書フォーマットの登録・編集</li> <li>• 電子署名、タイムスタンプ</li> <li>• クラウド上での契約データの保管</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①電子契約件数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①受注者印紙税削減額</li> <li>②契約書紙削減枚数（A4換算）</li> <li>③受注者における利用満足度</li> </ol>		

# 事業概要【フロントヤード改革事業】

自治体名	長野県東御市	人口	29,267人	事業費	98,491千円
事業概要	<p>庁舎の分散配置による市民の窓口手続きの負担を軽減するため、窓口業務支援システムを導入し、来庁者の書類記載を省略するとともに、各自の関連手続きを一覧表の発行により案内し、来庁者の不安や不満の解消、職員の窓口サービスレベルの標準化を図る。併せて、デジタル窓口実装に適したカウンター及び事務室のレイアウト改修を行う。また、既存のコンビニ交付の項目に税証明を追加し、更なる市民サービスの向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>【窓口業務支援システム】</b>          ライフイベントに伴う住所異動届や証明書の交付申請について、現行の記載台を廃止して、座位式窓口で職員の聞き取りとシステム利用により書類を作成し、来庁者は確認と署名のみを行う方式とする。          併せて、システムによる来庁者の資格情報の参照とナビゲーション機能に沿った聞き取りにより、来庁者ごとに必要な手続きを一覧表にて漏れなく案内ができ、来庁者は不安なく手続きを行うことができる。</p> <p><b>【所得証明書等コンビニ交付サービス】</b>          現行のマイナンバーカード利用によるコンビニ交付に、税に関する証明書の項目を追加する。</p>		<p><b>【書かない】</b>          聞き取りによる書類作成により「書く」負担の軽減</p> <p><b>【迷わせない】</b>          住所異動に伴う手続きをシステム活用で漏れなく案内</p> <p><b>【待たせない】</b>          デジタル導入に併せたレイアウト改修で窓口滞在時間の短縮（業務効率化）</p> <p><b>【行かない】</b>          コンビニで取得可能な証明書を拡充し、来庁せずに行える手続きの増加</p>		
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口業務支援システムの活用件数</li> <li>②窓口業務支援システムに連携する業務数</li> <li>③所得証明書・課税証明書のコンビニ交付率</li> </ol>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①書かない窓口サービスの満足度</li> <li>②案内のわかりやすさ満足度</li> <li>③「窓口体験調査」による窓口手続きの短縮時間</li> <li>④税に関する証明書のコンビニ交付に対する満足度</li> </ol>			

# 事業概要 【市公式LINE機能強化事業】

自治体名	長野県東御市	人口	29,267人	事業費	5,500千円
事業概要	市公式LINEにふるさと納税、市公式ファンクラブ、移住定住メニューなど市外向け機能を追加し、プッシュ型の通知などのアウトプロモーションを行うことで、関係人口、定住人口の拡大を図る。併せて、市内向けメニューに防災機能を追加することで、災害に強いまちづくりの促進を図る。				
<p>具体サービス</p>	<p>【市外向け（関係人口・定住人口）サービス機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東御市公式ファンクラブリッチメニュー</li> <li>ふるさと納税促進コンテンツリッチメニュー</li> <li>移住定住情報コンテンツリッチメニュー</li> </ul> <p>【市内向け（防災機能）サービス機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>避難所マップ開設状況</li> <li>防災メール連携機能</li> </ul>	<p><b>市外</b></p> <p>【新規】リッチメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公式ファンクラブ</li> <li>ふるさと納税</li> <li>移住定住情報</li> </ul> <p><b>防災</b></p> <p>【新規】リッチメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災機能（避難所マップ）</li> <li>防災メール</li> </ul>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>市公式LINE登録者数</li> <li>市公式LINEでの情報発信数（ふるさと納税、公式ファンクラブ、移住定住情報等）</li> <li>市公式LINEでの情報発信数（気象情報、火災情報、防災情報）</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税寄附件数</li> <li>東御市公式ファンクラブ会員数</li> <li>本件機能（市外向け）に対する利用満足度</li> <li>本件機能（市内向け防災機能）に対する利用満足度</li> </ol>			

# 事業概要 【書かない窓口導入事業】

自治体名	長野県安曇野市	人口	96,287人	事業費	11,178千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受付で本人確認や用件の確認をしている間に行列ができてしまい、来庁者の待ち時間が長くなっている</li> <li>・書かない窓口化を進めることで、窓口手続に係る事務処理時間を短縮して来庁者の待ち時間短縮を図る</li> <li>・本庁舎にキオスク端末を導入、各支所にコンビニ交付窓口申請ツール機器を導入し、証明書の自動交付を促進して恒常化している窓口の混雑緩和と来庁者の待ち時間短縮を図る</li> </ul>				
具体サービス	<p>【申請書等プレプリントサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 導入機器（PASiDscan）により本人確認書類から4情報を読みとり、申請書等のプレプリントを行う</li> </ul> <p>【証明書コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本庁舎市民課にキオスク端末を導入して、証明書コンビニ交付サービスの利用を促進させる</li> <li>・ 市内4か所の支所にコンビニ交付窓口申請ツール機器を導入して、証明書コンビニ交付サービスの利用を促進させる</li> </ul>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①申請書等プレプリントサービス利用率</li> <li>②コンビニ交付サービス（キオスク端末・窓口申請ツール）利用件数</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①プレプリント機能導入による来庁者の窓口滞在時間の縮減時間</li> <li>②コンビニ交付サービス導入による来庁者の窓口滞在時間の縮減時間</li> <li>③コンビニ交付サービス利用率</li> </ol>		

# 事業概要 【コンビニ交付事業】

自治体名	長野県小海町	人口	4,250人	事業費	24,046千円
事業概要	<p>マイナンバーカードを活用した、コンビニ交付サービスの導入事業。</p> <p>現在当町では町民の証明書取得のニーズに対して、窓口への来庁もしくは郵送での請求が必要となっており、町民へ大きな負担を強いてしまっている。コンビニ交付サービスを導入することで、当町が発行する各種証明書を町民および本籍人が自ら、コンビニエンスストアに設置されたキオスク端末上で、取得できることを目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>マイナンバーカードを利用して、全国56,000超のコンビニエンスストア等で各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票）の取得を可能とするもの。コンビニ交付サービス導入により住民サービスの向上と窓口業務効率化、マイナンバーカードの交付率向上および利用シーンの拡大を目的とする。</p> <p>【町民サービスの向上】 全国のコンビニエンスストア等に設置されたKIOSK端末にて、申請から交付手数料の収受、証明書の発行までが可能となり、窓口に出向かず、いつでも、証明書を取得できることにより町民の利便性が向上する。</p> <p>【窓口業務の負担軽減】 コンビニエンスストア等のKIOSK端末で職員の手を介さずに、交付までの手続きすべてを行うため、窓口業務の負担が軽減される。</p> <p>【マイナンバーカード交付率向上】 コンビニ交付で証明書の発行が出来ることで、マイナンバーカードの利用用途を増やすことができ、マイナンバーカードの取得メリットが向上する。</p>		 <p>● 取得できる証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民票の写し</li> <li>印鑑登録証明書</li> <li>住民票記載事項証明書*</li> <li>各種税証明書*</li> <li>戸籍証明書*</li> <li>戸籍の附票の写し*</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・郵送請求の件数の減少</li> <li>・証明書発行に占めるコンビニ交付の割合</li> </ul>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンビニ交付サービス利用者満足度</li> </ul>		

# 事業概要 【各種証明書コンビニ交付事業】

自治体名	長野県川上村	人口	3,841人	事業費	31,680千円
事業概要	<p>マイナンバーカードを活用した各種証明書コンビニ交付サービスの導入事業。</p> <p>現在当村では住民の証明書取得のニーズに対して、窓口への来庁もしくは郵送での請求が必要であり、特に農繁期では住民の大きな負担になっている。季節雇用の外国人実習生等は村内の移動手段の多くが自転車や村営バス、雇用主の送迎となっているため、役場の開庁時間に関係なく取得できるコンビニ交付サービスを導入することで、実習生や雇用主の負担も軽減される。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>マイナンバーカードを利用して、全国56,000超のコンビニエンスストア等で各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票、所得課税扶養証明書）の取得を可能とするもの。コンビニ交付サービス導入により住民サービスの向上と窓口業務効率化、マイナンバーカードの交付率向上および利用シーンの拡大を目的とする。</p> <p>【住民サービスの向上】</p> <p>全国のコンビニエンスストア等に設置された複合機で、申請から交付手数料の収受、証明書の発行までが可能となり、窓口に出向かず、いつでも、証明書を取得できることにより住民の利便性が大幅に向上する。</p> <p>【窓口業務の負担軽減】</p> <p>コンビニエンスストア等の複合機で職員の手を介さずに、交付までの手続きすべてを行うため、窓口業務の負担が軽減される。</p> <p>【マイナンバーカード交付率向上】</p> <p>コンビニエンスストアで証明書の発行が出来ることで、マイナンバーカードの利用用途を増やすことができ、マイナンバーカードの取得メリットが向上する。</p>		<p>● 取得できる証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民票の写し</li> <li>印鑑登録証明書</li> <li>住民票記載事項証明書*</li> <li>各種税証明書*</li> <li>戸籍証明書*</li> <li>戸籍の附票の写し*</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①コンビニ交付利用件数</li> <li>②郵送請求（本人等請求）の件数</li> <li>③村外・窓口営業時間外でのコンビニ交付発行割合</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①証明書発行業務に係る職員作業の削減時間</li> <li>②マイナンバーカードの交付率</li> <li>③コンビニ交付サービス利用者満足度</li> </ol>		

# 事業概要 【みなみまきむら地図情報公開サービス】

自治体名	長野県南牧村	人口	3,058人 (12月1日時点)	事業費	73,106千円
事業概要	<p>本事業では、各地図情報のベースとなる地形図を修正し、村保有の各種地図情報を搭載した公開型GISを構築することで、住民・民間事業者が来庁せずとも必要な情報を得られる環境を整備する。窓口でしか確認出来なかった情報が公開されることにより、来庁機会や負担が削減され、住民サービスの向上に繋げる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公開型GIS及び統合型GISの構築】 公開型GISを構築し、住民や事業者に対して様々な地理空間情報を分かりやすく迅速に提供しサービス向上を図る。併せて統合型GISを構築することにより、窓口での対応時間や待ち時間も削減され、来庁者負担を軽減することが出来る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 航空写真</li> <li>• 地形図</li> <li>• ハザードマップ</li> <li>• 観光情報</li> <li>• 上下水道管路図</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①公開型GISのアクセス数</li> <li>②公開型GISの公開レイヤ数</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①地図情報に関わる窓口対応件数</li> <li>②利用者満足度調査</li> </ol>		

# 事業概要 【キャッシュレス推進事業】

自治体名	長野県南相木村	人口	931人 (令和5年12月1日)	事業費	9,900千円
事業概要	<p>村の第3セクターが運営する温泉施設「滝見の湯」について、村の観光振興において中核となる施設であるが、キャッシュレスサービスが導入されていないことで、住民（利用者）は現金を持ち歩く必要がある、かつ現金決済は時間が掛かるためレジでの決済で待たされることがある。</p> <p>そのため、キャッシュレスサービスを導入し、利用者の利便性向上を図ることで、住民（利用者）及び地域外の利用者数を増やし、村の観光振興に寄与する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【キャッシュレスサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リストバンドを用いたキャッシュレス決済を導入することで、顧客利便性の向上を図る。</li> <li>・ 調理場オーダー管理システムを導入することで、調理場業務オペレーションの向上を図る。</li> </ul>		 <p>①入館</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 靴を下足箱に入れる</li> <li>・ 鍵を持ってフロントへ</li> </ul> <p>②受付</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入館受付</li> <li>・ 鍵とリストバンドを交換</li> </ul> <p>③予約</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸切風呂や宴会の予約管理</li> </ul> <p>④リストバンド売掛</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売店はリストバンド売掛（自動販売機も可）</li> <li>※売店はフロントで売上</li> </ul> <p>⑤キャッシュレス食券発行機</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ レストランはキャッシュレス食券発行機でリストバンド売掛</li> <li>・ 調理指示書は厨房へ印刷</li> <li>・ ゲスト伝票はデシップへ印刷</li> </ul> <p>⑥セルフオーダー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宴会場はセルフオーダー端末でリストバンド売掛（飲み放題の管理も可能）</li> <li>・ 調理指示書は厨房へ印刷</li> <li>・ ゲスト伝票はデシップへ印刷</li> </ul> <p>⑦精算</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リストバンドをフロントへ</li> <li>・ 館内利用分を一括精算（延長料金の自動課金も可）</li> <li>・ マルチ決済端末と連携</li> <li>・ リストバンドと鍵を交換</li> </ul> <p>⑧退館</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 靴を下足箱から取出す</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①キャッシュレス決済比率の向上</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①「滝見の湯」入館者数</p> <p>②キャッシュレスサービス利用者満足度</p>		

# 事業概要 【檻わな遠隔監視操作・自動捕獲システム導入事業】

自治体名	長野県立科町	人口	6,740人	事業費	1,386千円
事業概要	<p>当町の有害鳥獣捕獲は、くりわなや箱わなを猟友会が設置して実施しているが、この管理については定期的な捕獲確認や餌の補充等が負担となっている。猟友会員の高齢化等により捕獲従事者が減少するなかで、既存の檻わなに本システムを導入し遠隔監視操作による捕獲を行うことにより、檻わなの管理にかかる負担を軽減し、効率的な捕獲を推進するとともに、若い狩猟者の捕獲への関心を高めることにより、担い手の確保に繋げる。</p>				
具体サービス	<p>【檻わな遠隔監視操作・自動捕獲システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワークカメラシステム（1台）</li> <li>・センサー（檻内、檻周辺：2台）</li> <li>・ソーラーバッテリーシステム（1台）</li> <li>・トリガーシステム（1台）</li> </ul> <p>・インターネットで檻の様子を監視し、わなに獣が侵入したことを確認して遠隔操作で捕獲する。</p>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①有害鳥獣（ニホンジカ等）の捕獲頭数</li> <li>②猟友会員のアプリダウンロード数</li> <li>③</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①わなの見回り回数</li> <li>②利用者満足度</li> <li>③農業被害額</li> </ol>		

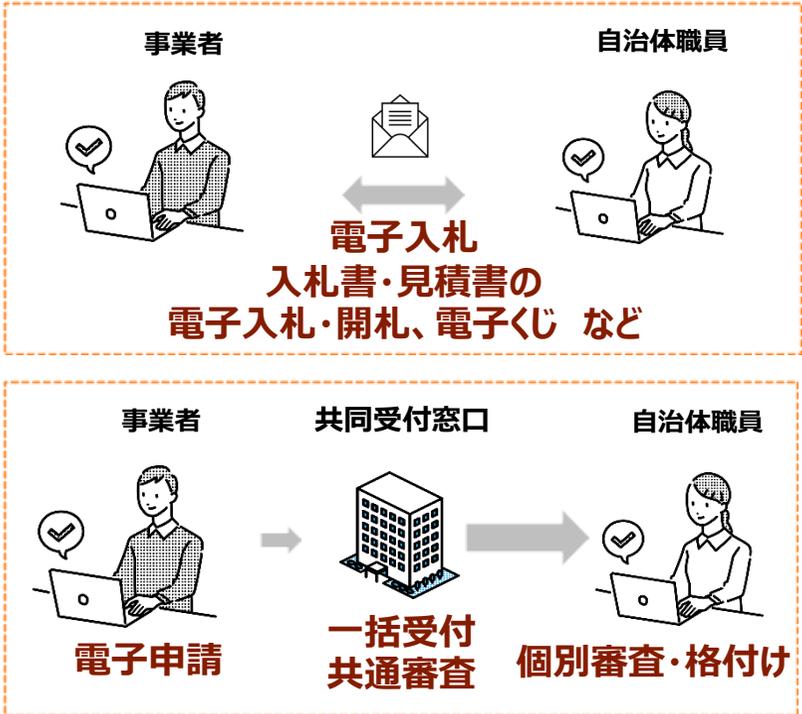
# 事業概要 【窓口料金キャッシュレス・オンライン決済サービス構築事業】

自治体名	長野県長和町	人口	5,608人	事業費	5,953千円
事業概要	<p>近隣市町村では窓口料金のキャッシュレス化がされており、町内コンビニエンスストアでもキャッシュレス化が浸透しているなか、来庁される町民からも各種料金に対してキャッシュレス化の需要がある。</p> <p>本事業でキャッシュレス機能付きセミセルフPOSレジ及びキャッシュレス端末を整備し、職員の現金取り扱い事務の簡素化と住民の利便性向上を図る。</p>				
具体サービス	<p>【窓口料金キャッシュレス対応POSシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動釣り銭機付きセミセルフレジ 1台</li> <li>有線接続型キャッシュレス端末 2台</li> <li>モバイル型キャッシュレス端末 1台</li> </ul> <p>【オンライン決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ゆびナビぷらす」電子申請連携オンライン決済機能追加 一式</li> </ul> <p>各種証明書発行ほか料金取り扱い全て現金で行ってきたが、自動釣り銭機付きセミセルフレジを導入することにより、住民のニーズに応じた現金とキャッシュレス両方に対応する。</p> <p>令和4年度補正デジ田事業「誰ひとり取り残させない書かないデジタル窓口事業」の機能にオンライン決済機能を新たに追加する。</p>		<p>                     ✓セミセルフ ✓キャッシュレス ✓インバウンド  <small>(人手不足の解消) (クレジット・IC・QRコード®・仮想通貨) (免税電子化)</small> </p> <h2>オールインワンPOSレジ</h2> <p>今までのPOSレジでは、対応しきれない問題が増えていませんか？ レジの導入検討がされているなら、時代に合うオールインワンPOSレジを</p>  <p> <small>クレジットカード・電子マネー</small>    <small>Verifone</small>  <small>スマホ・QRコード®決済</small>    <small>セミセルフレジ — 自動釣り銭機 稼働 —</small>   </p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口料金のキャッシュレス決済利用割合</li> <li>②オンライン決済利用割合</li> <li>③</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口料金のキャッシュレスサービス満足度</li> <li>②オンライン決済利用可能手続きの満足度</li> <li>③</li> </ol>		

# 事業概要【保育園ICTシステム導入事業】

自治体名	長野県長和町	人口	5,608人	事業費	4,205千円
事業概要	<p>核家族化や共働き世帯の増加により、保育園に求められる保育ニーズの多様化や更なる安全性が求められている。保育園ICTシステムを導入することにより、保護者の利便性の向上を図ると共に、デジタル化による情報伝達の効率化及び確実性に資する。また、保育業務の負担を軽減し園児と向き合う時間を増やすことにより更なる保育の質の向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【保育園ICTシステム（コドモン）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 保護者アプリ</li> <li>• 欠席・遅刻連絡</li> <li>• 登降園管理</li> <li>• 連絡帳</li> <li>• 園だより等の配信</li> <li>• 緊急連絡</li> <li>• アンケート</li> <li>• 延長保育料計算</li> <li>• 指導案等作成</li> <li>• 写真販売</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①保護者アプリのダウンロード率</li> <li>②アプリを利用した遅刻・欠席連絡の割合</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①保護者アプリの利用満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>			

# 事業概要 【入札関連事務システム導入事業】

自治体名	長野県下諏訪町	人口	18,837人	事業費	7,106千円
事業概要	<p>入札・契約事務手続きのオンライン化を推進する中で、電子入札を導入することにより、書類の電子化・電子くじ等による入札の公平性・透明性が向上する。また、入札書の郵送、開札会場への立会いが不要となり、入札事務の効率化が実現する。入札参加資格申請については、県・他市町村との窓口一本化によりワンストップ申請が実現し、事業者及び自治体の利便性向上・負担軽減を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【電子入札システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県電子入札システムの共同利用へ参加し、現行の紙による入札から、入札情報の公開、開札、落札決定までの手続きを、インターネットを利用して電子的に行うことにより、入札参加事業者における移動・拘束時間等の負担軽減を図るとともに、談合の抑制、ペーパーレス化、入札会場の準備削減、感染症予防につなげようとするもの。</li> </ul> <p>【入札参加資格審査システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者は、これまでそれぞれの自治体に書面で申請書類を提出していたが、県・他市町村との窓口一本化によるオンライン申請を可能とすることで、事業者の申請事務の負担が軽減される。また、当町の受付登録事務の迅速化が図られ、事業者の利便性向上につながる。</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①電子入札執行件数</li> <li>②電子入札利用事業者数</li> <li>③入札参加資格電子申請事業者数</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①電子入札システム利用者満足度</li> <li>②入札参加資格審査システム利用者満足度</li> </ol>		

# 事業概要【GIS活用・連携強化事業】

自治体名	長野県下諏訪町	人口	18,837人	事業費	330千円
事業概要	<p>本事業は、令和5年度に構築した「公開型GIS」に「内水浸水想定区域図」を追加し、異常気象等による浸水被害が激甚化・頻発化する傾向の中、生活に密着したインフラ、防災などの地図情報をインターネット上で閲覧できるようにすることで、住民の防災意識のさらなる醸成や防災情報へのアクセス・利便性向上、問い合わせに関する業務の負担軽減を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公開型GIS】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活に密着したインフラ、防災などの地図情報をインターネットを通じて住民へ提供。</li> <li>住民は、PC、タブレット及びスマートフォンから地図を閲覧。</li> <li>紙媒体と異なり、地図の更新が必要な場合も迅速な対応が可能。</li> <li>拡充により追加で公開する町保有データは、内水浸水想定区域図。</li> </ul>	<p>○システムイメージ</p>  <p>○サイトイメージ（広島県三原市の取組事例）</p> 			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①オープンデータ搭載数</li> <li>②町公式公開型GISサイトアクセス数</li> <li>③「内水浸水想定区域図」マップへのアクセス数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①位置情報を伴う行政情報などの年間窓口対応件数</li> <li>②オープンデータダウンロード件数</li> </ol>			

# 事業概要 【埋蔵文化財写真デジタル化事業】

自治体名	長野県下諏訪町	人口	18,837人	事業費	7,848千円
事業概要	<p>町内の埋蔵文化財発掘調査で撮影したポジフィルムが経年により退色してきたため、デジタルデータ化し文化財の保存を図るとともに、埋蔵文化財センターの機能を持つ「星ヶ塔ミュージアム矢の根や」にデジタルサイネージを設置して、各遺跡の様子を再現した映像を公開し、文化財の継承・活用を図るとともに、来館者の学びの向上を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタルアーカイブサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発掘調査の記録フィルムのデジタルデータ化</li> </ul> <p>【デジタルサイネージシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル化された写真をつなげて映像化</li> <li>デジタルサイネージで映像を公開</li> </ul>		 <p>地域の生の歴史情報が詰まった発掘記録フィルムの劣化が始まっているとともに、フィルムを知らない世代には扱えないシロモノになった。</p> <p>アナログ写真をデジタルデータ化することで保存が図られ、誰でもが扱える資料になる。</p> <p>デジタル写真によって各遺跡の発掘記録を動画にして、ミュージアムのデジタルサイネージで公開。地域の歴史が掘り起こされる様子を体感することができる。地域住民も、観光で訪れた人々も、ワクワクしながらこの土地の歴史にふれることができる。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①デジタルアーカイブをデジタルサイネージで閲覧した人数</li> <li>②</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①星ヶ塔遺跡ツアー参加者の満足度</li> <li>②一般入館者の満足度</li> <li>③星ヶ塔ミュージアム矢の根や入館者数</li> </ol>		

# 事業概要 【下諏訪町デジタル教育推進事業】

自治体名	長野県下諏訪町	人口	18,837人	事業費	5,154千円
事業概要	<p>下諏訪町では、これまで1人1台端末導入や電子黒板購入を行いG I G Aスクール構想を推進してきたが、まだ不足している部分がある。まず、AIドリルを導入することで、個別最適化学習の環境を整えるとともに、電子黒板が配備されていない特別教室に電子黒板を追加配備していくことで、児童生徒のデジタル学習の環境を向上させ、あわせて教職員の授業準備や教材準備に係る業務の改善を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタル教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>AIドリルを用いた個別最適学習の環境整備</li> <li>電子黒板配備によるデジタル学習の環境整備</li> </ul>	<pre> graph TD     2["② AIドリル (1人1台端末) 初回学習"] --&gt; 3["③ データ分析 学習のアドバイス 自動出題 教師による出題 2回目以降の学習 個別最適化された学習 自宅学習への活用"]     3 --&gt; 4["④ 電子黒板 (教室一斉学習) 復習・まとめ 学習成果の共有"]     4 --&gt; 1["① 電子黒板 (教室一斉学習) AIドリル活用方法の共有 興味・関心の喚起"]     1 --&gt; 2     </pre>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①電子黒板の利用時数</li> <li>②AIドリルの利用回数</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①電子黒板を活用した理科授業の満足度</li> <li>②AIドリルの満足度</li> <li>③</li> </ol>			

# 事業概要 【LINEを利用した情報配信ツールの改修事業】

自治体名	長野県富士見町	人口	14,232人	事業費	990千円
事業概要	<p>現在、LINE公式アカウントを利用して、行政からのお知らせを毎日配信しており、配信開始にあたっては、独自の配信システムの構築とLINE上への過去記事閲覧用チャットボットの実装を行った。昨年住民アンケートを行い、要望、意見を踏まえ、改修を実施したが、今回、更なる利用者の利便性向上と利用者数の増加を図るため、再度住民アンケートを実施し前回のシステム改修の評価、要望、意見を吸い上げそれを反映したシステム改修を行う。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>住民アンケートの結果、要望の多かった「カテゴリー配信」「緊急放送の対応」の対策として以下の改修を行い、更なる利便性向上及び利用者数の増加を目指すとともに、利用を開始したもののブロックまたは解除した住民の利用再開を促進する。</p> <p>【カテゴリー配信するためのシステムの改修】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●告知放送の配信内容を全町民向け、特定（カテゴリー）向けに整理し、利用者（住民）側で受信可能な情報を設定できるようにする。</li> </ul> <p>【緊急放送受信対応改修】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●役場や警察等が町民向けに即時で伝えたい情報が生じた場合に、発信できるようにする。利用者（住民）側で受信可否を選択できるようにする。</li> </ul>		<p>受信者（住民）がカテゴリー「A」と「C」を選択した場合、「A」と「C」のみ配信される。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①LINE公式アカウントの友だち登録者数</li> <li>②カテゴリー配信・緊急放送の登録者数</li> <li>③</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①サービスの満足度</li> <li>②カテゴリー配信・緊急放送サービスの満足度</li> <li>③</li> </ol>		

# 事業概要 【電子入札システム導入事業】

自治体名	長野県 富士見町	人口	13,921人	事業費	4,958千円
事業概要	<p>入札案件情報の登録・確認から結果の登録・確認にいたる一連の入札手続きができるオンラインシステムを導入し、入札に際し応札者の負担となっていた移動や手続きの省力化を図る。</p> <p>オンライン化は、これまで応札に障壁のあった町内外の多様な企業の参画を可能にするとともに、価格の競争性と成果品の品質の向上につながるため、町民満足度の高い行政サービスの実現を可能とする。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【入札情報システム】 (発注者)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>登録業者情報、発注見通しの登録・公開</li> <li>入札案件情報、入札結果情報の登録・公開</li> </ul> <p>(応札者)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記情報の検索・確認</li> </ul> <p>【電子入札システム】 (発注者)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指名通知書の発出、参加申請書等の受付</li> <li>入札書、内訳書の受付</li> <li>開札、開札結果の通知</li> <li>電子くじでの落札者決定</li> </ul> <p>(応札者)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加申請書、辞退届の提出</li> <li>入札書、内訳書の提出</li> <li>入札結果の確認</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①電子入札応札者数比率</li> <li>②月の入札執行回数（年平均）</li> <li>③入札情報公開サービスへのアクセス数</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①電子入札システム利用者満足度</li> <li>②入札手続き時間の短縮</li> </ol>		

# 事業概要【電子入札導入事業】

自治体名	長野県原村	人口	7,706人	事業費	4,955千円
事業概要	<p>入札業務における地域課題（長時間労働、住民サービスの低下等）を解決するため、デジタル技術により従来の紙ベースの入札手続きをデジタル化し、電子的に入札を実施することで課題の解決を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【電子入札システム】 入札の一連の手続きを電子的に実施するため以下のサービスを実装する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発注見通し機能</li> <li>有資格者公開機能</li> <li>公告・指名通知書送付機能</li> <li>設計図書公開機能</li> <li>入札結果公開機能</li> <li>参加申請書受付機能</li> <li>質問回答機能</li> <li>辞退届提出機能</li> <li>入札書受付機能</li> <li>内訳書提出機能</li> <li>開札機能</li> <li>失格基準設定機能</li> <li>電子くじ機能</li> <li>再入札機能</li> </ul>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①電子入札実施件数比率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①電子入札システムに対する利用者満足度</p>			

# 事業概要 【窓口キャッシュレス化事業】

自治体名	長野県辰野町	人口	18,306人	事業費	1,199千円
事業概要	<p>窓口キャッシュレス化の取組として一部のQRコード決済（paypay）を導入しているが、住民が利用したいキャッシュレス決済サービスの選択肢（クレジットカード・その他電子マネー等）が無いため、9割近くが現金支払いとなっている。マルチ決済端末を導入し多様化している支払い方法に対応することで、住民サービスが向上し、また会計時にその場で決済が完了することにより窓口の業務効率化を図り、待たせない窓口の実現を行う。</p>				
具体サービス	<p>【キャッシュレスサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JT-VT10/JT-VC10（株式会社八十二カード）</li> <li>…クレジット・電子マネー・QRの主要キャッシュレス決済を全て一台の端末で行うことが可能。</li> </ul> <p>【POSシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・POS+retail（ポスタス株式会社）</li> <li>…キャッシュレス端末JT-VT10に搭載することのできるPOSシステムのため、POS用タブレットが不要で、1台で会計から決済まで完結する。また、システムから多種多様な帳票を抽出でき、自治体における集計業務を効率化を実現する。</li> </ul> <p>【各種証明書発行】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票の写し等の証明書発行手数料</li> <li>・印鑑登録手数料、・戸籍に関する証明書発行手数料</li> <li>・税関係の証明交付手数料</li> </ul>		 <p style="text-align: center;">JT-VT10                      JT-VC10</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口のキャッシュレス比率</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口キャッシュレス化の満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>		

# 事業概要 【本会議オンライン配信サービス事業】

自治体名	長野県上伊那郡辰野町	人口	18,306人	事業費	24,500千円
事業概要	<p>議場放送設備更新により本会議をオンライン配信することで、リアルタイムで本会議の内容を知らせるとともに、本会議傍聴に伴う時間的・場所的制約を大きく削減・解消するもの。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【本会議オンライン配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>辰野町議会本会議のオンライン（ライブ）配信</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① YouTube 辰野町議会チャンネル登録者数</li> <li>② YouTube 辰野町議会チャンネル視聴回数</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① オンライン配信の満足度</li> <li>② オンライン配信の認知度</li> <li>③</li> </ol>			

# 事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	長野県南箕輪村	人口	16,088人	事業費	1,054千円
事業概要	<p>公共施設のインターネット予約システムを導入。現在、施設現地でしか本予約ができず、また、施設が開館している時間帯にしか予約できないという制限により住民の方に負担のかかっている公共施設予約業務をオンライン化することにより、村民の利便性向上、職員の予約受付業務の効率化、施設利用におけるデジタル化を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>村民センター、公民館、スポーツ施設、防災研修施設などの公共施設の利用予約に村民からインターネット予約ができるSaaS型予約システムを導入。現在は、村役場ホームページまたは電話で空き状況を確認した上で仮予約を行い、現地に足を運んで施設利用申請書を提出し本予約をすることが必須となっており、利用する住民は、日中役場又は施設が開いている時間帯に予約という制限がある。そのため、「いつでもどこでもどこからでも」予約できるようにするサービスを導入し住民の利便性の向上を図る。また、一部の村の直営施設については、インターネットからの申込時にキャッシュレスで使用料を納入することを可能とし、村民の利便性の向上を目指す。併せて、電話、窓口での予約についても職員が予約システムに入力することにより紙の台帳を無くし、職員の業務効率化を目指す。</p> <p>【システム】 SaaS型公共施設インターネット予約システム</p>		 <p>【いつでも貸館】は、地域の文化会館・体育館をはじめとする文化・スポーツ施設の予約情報を一元管理し、運営管理業務の効率化を図るとともに、インターネットにより、いつでもどこでも利用者サービスを実現する施設予約システムです。ホール系文化施設の複雑な運用に対応しており、単館にも広域の導入にも対応できるクラウドサービス(※)になります。</p> <p>（※）クラウドサービスとは？ かつてはシステムを資産として所有したり、リースにすることが標準でしたが、昨今のシステムでは「借りる」が標準になりました。その「借りる」業務システムを、サーバソフト(クラウド)を介して提供される形態が「クラウドサービス」です。言い換えると「インターネットを介してレンタルされるシステム」であり、「ASP」「SaaS」ともほぼ同じ意味になります。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①システムによる予約件数の実績</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①システムによる施設利用率（施設稼働率）</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>		

# 事業概要 【電子@連絡帳活用による医療・介護情報ネットワーク構築事業】

自治体名	長野県南箕輪村	人口	16,088人	事業費	3,630千円
事業概要	<p>南箕輪村は高齢化率は県内で最も低い市町村ですが、将来的には人口が緩やかに減少していく見込で、その間に高齢者人口の増加は続き、単身高齢者世帯や認知症高齢者の増加が予想されます。地域に住む人たちがそれぞれの役割をもち、つながり、支え合いながら、暮らすことのできる「ともに暮らす地域」実現のため、必要な医療・介護の専門的支援が受けられように情報共有ネットワークを構築していきます。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>南箕輪村での医療・介護に携わる専門職が利用できる情報ネットワークを構築して、従来のFAXや電話等のアナログでのやり取りから脱却して、情報共有強化に努めていきます。</p> <p>右の図は地域の在宅医療・介護対象者に対して地域の専門職で見守り、情報共有するイメージ図になります。情報共有のためにIIJ電子@連絡帳サービスの活用を考えております。</p> <p>【IIJ電子@連絡帳サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療情報関連ガイドラインを遵守したセキュリティ</li> <li>全国70を超える自治体に採用</li> <li>クラウドサービスのため初期開発費用等がなく月額利用のみでの利用が可能</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①電子@連絡帳に登録する専門職数</li> <li>②電子@連絡帳で連携した記事投稿件数</li> <li>③電子@連絡帳に登録する患者数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①電子@連絡帳を利用する専門職の満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>			

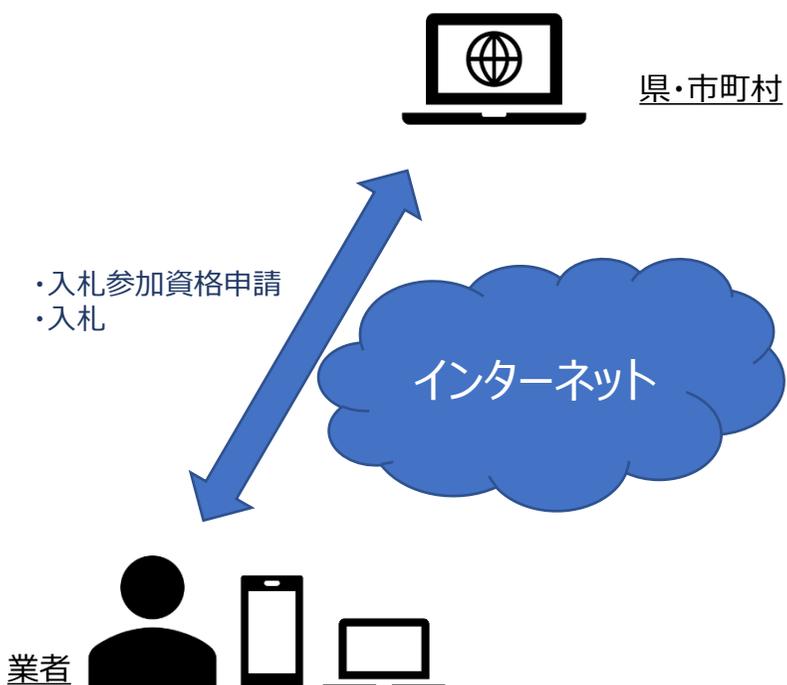
# 事業概要 【AIチャットボット導入事業】

自治体名	長野県中川村	人口	4,667人	事業費	5,434千円
事業概要	<p>年々増加していく新たな政策、複数の部署を横断する事業等に対し、職員で十分に対応できるべく、AIチャットボットを利用して村内外の利用者からの簡単な問合せに24時間365日対応するサービスを提供し、利用者の利便性の向上、職員の負担軽減を図り、時代に対応した職員の資質向上と継続的な行政サービスの改善を目指す。</p>				
具体サービス	<p>【AIチャットボットサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民向けAIチャットボットチャット（対話）形式で、ロボット（AI：人工知能）が質問に回答するシステムを利用し、インターネット上で入力された質問に対し対話形式で自動応答し、回答する。回答はAI（人工知能）があらかじめ整備されたFAQデータを基に導き出すため、利用者は24時間365日いつでも簡単に問合せが可能となり、電話や来庁することなく欲しい情報を簡単に取得することができる。</li> </ul>		<p>現状の課題：情報取得のための手間</p> <p>AIチャットボット導入による改善</p> <p>住民の利便性向上！</p> <p>公共サービス向上！</p> <p>自治体問い合わせ対応時間軽減！</p> <p>AIチャットボットシステム</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①AIチャットボット回答登録件数</li> <li>②AIチャットボットのお問い合わせ件数</li> <li>③AIチャットボットの回答率</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口・電話による村民の問い合わせ（減少）</li> <li>②AIチャットボットの回答満足率</li> </ol>		

# 事業概要 【公共施設予約管理システム導入事業】

自治体名	長野県宮田村	人口	8,793人	事業費	2,776千円
事業概要	<p>現在施設予約については、電話や施設現地にて対応しているが、受付時間が限られていることや実際に現地に足を運んでの予約など、住民や利用者にとって負担が非常に大きい。そこで公共施設のインターネット予約システムを導入し、予約業務をオンライン化することにより、住民の利便性向上・施設管理職員業務改善・施設利用率向上を目指す。併せて公式LINEを運用し各種サービスの情報が一元化されることにより利便性の向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>当村の体育館や村民会館等公共施設へのインターネットクラウドサービス予約システムの導入。          現在、施設利用のためにホームページや電話にて問い合わせ、空き状況を確認し、電話や施設窓口にて予約申請を行っているが、「いつでもどこでも」予約できるようになる。          さらに、来館者向けの当日利用スケジュール案内をデジタルサイネージに掲示し、一目で施設の予定がみられる。          また、施設利用料を現金で扱っているケースがほとんどだが、キャッシュレス決済を導入し、敏速かつ正確に収納管理ができる。          またばらばらに運用しているLINEを一本化し住民が利用しやすく予約システムにもアクセスしやすくすることで利便性を向上する。</p> <div data-bbox="1114 521 1916 1092" data-label="Diagram"> <p>【いつでも貸館】は、地域の文化会館・体育館をはじめとする文化・スポーツ施設の予約情報を一元管理し、運営管理業務の効率化を図るとともに、インターネットにより、いつでもどこでも利用者サービスを実現する施設予約システムです。          ホール系文化施設の複雑な運用に対応しており、単館にも広域の導入にも対応できるクラウドサービス※になります。</p> <p>※クラウドサービスとは？          かつてはシステムを資産として所有したり、リースにすることが主流でしたが、昨今のシステムでは「借りる」が主流になりました。その「借りる」業務システムを、サービスプロバイダがインターネットを介して提供される形態が「クラウドサービス」です。高い換気率と「インターネットを介してレンタルされるシステム」であり、TASP「SaaS」も同様高い意味になります。</p> <p>Copyright © Pastorale Co.Ltd. All rights reserved.</p> </div>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①システムによる予約件数</li> <li>②公共施設利用件数（人数）</li> <li>③LINEアカウント友だち登録者数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①予約システム利用者の満足度（アンケート調査）</li> <li>②LINEによる情報発信の満足度</li> <li>③</li> </ol>			

# 事業概要 【電子入札システム導入事業】

自治体名	長野県宮田村	人口	8,793人	事業費	6,840千円
事業概要	<p>電子入札及び入札参加資格申請システムを長野県及び市町村で共同導入し、共同利用する。          現在村単独にて書面で行っている入札と入札参加資格申請事務を県と市町村による共同導入でオンライン化し共同利用する。          事業者の利便性向上と職員の事務負担軽減を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>行政で発注する工事や物品調達について、これまで紙によって入札会が行われた。これをWeb上で手続きできるようにし、業者は入札のために役場に足を運ぶ必要がないようにする。          また、県及び市町村が共同システムとすることによって、業者はそれぞれの市町村に個別に出向いて申請していた参加申請手続きがWeb上での手続き1回で済むようになる。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①電子入札の実施件数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①システム利用者の満足度（アンケート調査）</li> <li>②</li> <li>③</li> </ul>			

# 事業概要 【求人求職マッチングシステム構築事業】

自治体名	長野県阿智村	人口	6,010人	事業費	6,985千円
事業概要	デジタル技術を活用し求人求職マッチングシステムを構築、人手不足に悩む雇用主と多様な働き方を望む求職者をつなぎ、安心して柔軟な雇用就労ができる環境を整備する。				
<p>具体サービス</p>	<p>【求人求職マッチングシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>阿智村独自のギグワークシステムを構築し、1日単位 数時間単位から雇用就労できる環境を整備。人手不足に悩む雇用主と多様な働き方を望む求職者をつなぐ。</li> </ul>				<p>コンプライアンス・労働者保護を重視したシステム設計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>直接雇用による就業マッチング</li> <li>休業手当の自動計算、支払い</li> <li>割増賃金の自動計算、支払い</li> <li>年少者・外国籍者の就業制限</li> <li>双方に評価やレビュー情報を公開</li> </ul>
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>登録求職者数</li> <li>登録事業所数</li> <li>サイトへのアクセス数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>就業件数</li> <li>供給労働時間</li> <li>利用満足度</li> </ol>			

# 事業概要 【地域情報ポータルサイト構築事業】

自治体名	長野県下條村	人口	3,482人	事業費	33,000千円
事業概要	<p>当村は、①人口減少による地域産業の人材不足、②そば、温泉、果樹など他の地域に誇れる地域資源等は有しているが情報発信力が弱いため村内外における認知度が低い、③地域コミュニティの衰退という地域課題を抱えており、村のあらゆる情報を集約可能なポータルサイトを構築し、地域資源や各種支援施策、企業情報等の発信強化、地域や世代を超えたつながりや情報の透明性の確保による地域コミュニティの活性化にONESHIMOJO（地域住民、企業、関係人口）で取り組むことにより、地域課題の解決を図ろうとするものである。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>【地域情報ポータルサイト構築事業】</b>          村の情報を誰もが分かりやすく閲覧が可能であり、情報の掲載・投稿が気軽にでき、かつ訴求力の高い地域情報ポータルサイトを構築することにより、既存の各種支援施策の効果的な情報発信、地場製品の販路拡大や企業情報の発信強化、地域や世代を超えたつながりや情報の透明性の確保による地域コミュニティの活性化を図る。          また、ポータルサイトを構築するだけではこれまでの情報発信のやり方と変わりがなく効果が小さいことから、パートナー企業との協力を得て、情報発信の戦略立案及びサイトへの流入を促す施策や継続的なコンサルティングを受けながらポータルサイトが持つメリットの最大化を図る。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b>          ①地域情報ポータルサイトの利用者数          ②地域住民及び企業が投稿した発信数</p>		<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b>          ①地域情報ポータルサイトの満足度          ②ポータルサイトがきっかけで村内企業に就業した人の数          ③ポータルサイトがきっかけで村内に移住した人の数</p>		

# 事業概要 【売木村水道スマートメーター導入事業】

自治体名	長野県売木村	人口	478人	事業費	8,705千円
事業概要	<p>積雪の多い山間地に位置する本村では、水道の検針業務の負担や検針員の人材不足が課題となっている。また、空き家や老朽化した住宅の増加に伴う漏水や不明水の増加が懸念され、常時水道使用状況を確認できる体制を整える必要がある。そこで、全戸に水道スマートメーターを設置し、遠隔による自動検針を可能とすることで検針業務の効率化や漏水の早期発見を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【水道スマートメーターの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存の水道メーター器に通信端末を設置し、通信機能により検針データを取得して自動検針を行う。それにより検針業務の負担軽減や効率化を図る。</li> </ul> <p>【Web明細サービスの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スマートメーターと連携したWeb明細サービスを活用し、水道事業者や利用者が常時水道の使用状況を確認することが可能となる。</li> </ul> <p>【料金システムの改修】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存の料金システムを改修してWeb明細サービスと連携させ、水道使用量だけでなく料金の支払状況についても使用者で確認することが可能となる。</li> </ul>	<p>The diagram illustrates the data flow between four main components:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>水道利用者 (Water User):</b> Represented by a house icon and a person with a smartphone. They have a <b>スマートメーター (通信端末) (Smart Meter (Communication Terminal))</b> installed on their water meter.</li> <li><b>通信基地局 (Communication Base Station):</b> A tower icon that receives data from the smart meters and transmits it to the smart center.</li> <li><b>スマートセンター (Smart Center):</b> Represented by server racks, it processes the data and provides services to the water utility.</li> <li><b>水道事業者 (Water Utility):</b> Represented by a person with a smartphone, they receive data from the smart center to manage water usage and billing.</li> </ul> <p>Information flow (indicated by red arrows):</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スマートメーター (通信端末) → 通信基地局</li> <li>通信基地局 → スマートセンター</li> <li>スマートセンター → 水道事業者</li> <li>スマートセンター → 水道利用者 (提供: 使用水量, アラーム通知, 水道事業者のお知らせ)</li> <li>水道事業者 → 水道利用者 (提供: 定期検針, 臨時検針, 臨時流量取得, 需要家管理)</li> </ul>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①異常値通知件数</li> <li>②Web明細利用件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①検針業務の負担軽減</li> <li>②水道サービス満足度向上</li> </ol>			

# 事業概要 【保育所デジタル環境整備事業】

自治体名	長野県泰阜村	人口	1,479人	事業費	3,924千円
事業概要	<p>当村では、未満児の保育希望増加に伴う保育士の業務負担増及び、人口減少に伴う保育士の担い手不足により保育資格のない地域住民等に保育補助を依頼することが増加している。そうした中でも保護者が安心して子どもを預けられる保育環境を整え、また保育士及び保護者の負担を軽減することで、子育てしやすい村づくりをし出生率の増加を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【保育見守りサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ベビモニ」システムとIMOUネットワークカメラを利用             <ul style="list-style-type: none"> <li>・午睡の様子をAIシステムで見守り、これまで手書きだった未満児の午睡票を自動作成</li> <li>・全児童のうつぶせ寝や起床を自動検知し事故防止の精度を向上</li> <li>・IMOUネットワークカメラによる映像記録で怪我や事故の検証や不適切保育の防止を図る</li> </ul> </li> </ul> <p>【保育所アプリサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「コドモン」アプリを利用             <ul style="list-style-type: none"> <li>・手書きの連絡帳を廃止しスマホで連絡可能に</li> <li>・手書きの通知を廃し即時性の高い連絡手段に</li> <li>・子どもの写真や動画をアプリで配信し個人情報の流出を防止</li> </ul> </li> </ul>	<p>村DX担当部署</p> <p>バックアップ、サポート</p> <p>保育所・保育士</p> <p>システム活用</p> <p>保育所アプリ</p> <p>見守りサービス</p> <p>相互連絡</p> <p>見守り   事故防止</p> <p>保護者</p> <p>保育所児童</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①コドモン利用保護者率</li> <li>②ベビモニによる午睡表作成率</li> <li>③IMOUネットワークカメラによる行事の配信回数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①コピー枚数の削減</li> <li>②保育所に対する保護者満足度</li> <li>③ヒヤリハットの発生件数</li> </ol>			

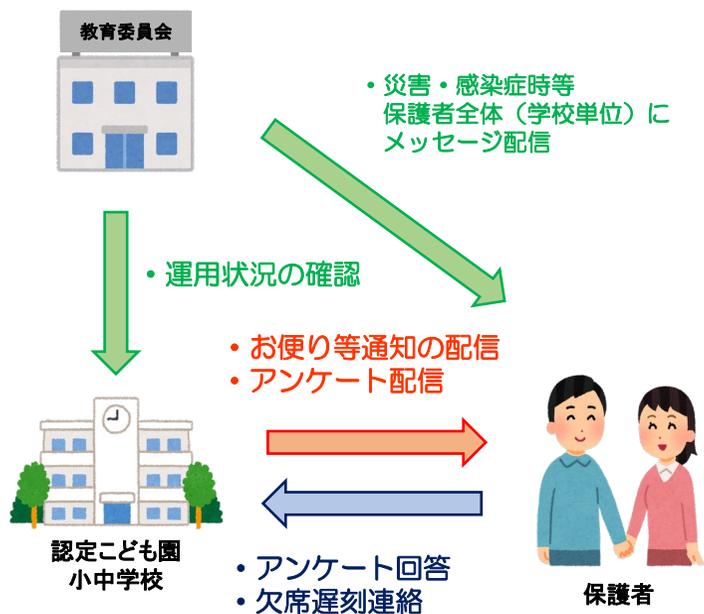
# 事業概要 【喬木村特別支援教育の充実推進事業】

自治体名	長野県喬木村	人口	5,978人	事業費	1,387千円
事業概要	<p>・LITALICO教育ソフトの「まなびプラン」「まなび教材」「まなび動画」により、個別の教育支援計画や指導計画の作成や引継ぎ、教材検討や校内研修をデジタルに置き換えることで業務のスマート化を図り、〈①村全体で切れ目ない支援体制を実現するデータ基盤を作る〉〈②教員の特別支援教育に関する専門的な資質・能力の向上を図る〉の2点を通じた住民福祉の向上を目的に、村内の小中学校現場で活用する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【LITALICO教育ソフトのサービス内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まなびプラン <ul style="list-style-type: none"> <li>- 保護者向けのwebアセスメントと結果の取り込み</li> <li>- アセスメントに基づいた児童生徒の特性の把握</li> <li>- 児童生徒の特性に応じた目標の設定</li> <li>- 児童生徒の特性に応じた指導上の工夫・合理的配慮の設定</li> <li>- 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」として保存・出力</li> </ul> </li> <li>・まなび教材 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 「計画作成」で立てた目標に紐づくコンテンツを選択</li> <li>- コンテンツを選択・ダウンロード</li> </ul> </li> <li>・まなび動画 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 専門家による特別支援教育に関する基礎動画</li> <li>- 校内研修でも活用可能な研修動画</li> </ul> </li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①教材研究に充てる時間、児童生徒と向き合う時間が増加した（教員向けのアンケートにて回収）</li> <li>②個別支援が必要な児童生徒に対してまなびプランを活用し、個別の教育支援計画や個別の指導計画を作成できる（計画作成率）</li> <li>③立てた計画や子どもの実態に基づいた自立活動の教材をまなび教材から選定することができる（教材サイトアクセス数）</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①進学時の切れ目が生まれず、継続的な支援体制が実現された（保護者向けのアンケートにて回収）</li> <li>②教員の専門性のもと、より充実した特別支援教育が受けられている（保護者向けのアンケートにて回収）</li> </ol>		

# 事業概要 【小中学校授業環境整備事業】

自治体名	長野県木曾郡大桑村	人口	3,334人	事業費	971千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誰ひとり取り残すことのない学びの実現のため、普通教室以外（特別支援学級・特別教室）の教室へも電子黒板を導入したい。</li> <li>・地域の支援の必要な子どもが教室へ入れない場合、通常学級の授業を別室で同時に受けることも可能となる。</li> </ul>				
<p>具体サービス</p>	<p>デジタル教科書の導入、今後、充実していく動画教材等を、授業の中に積極的に活用し、ひとりひとりの学びを活気あるものにしていきたい。 電子黒板を使用し、子どもの学びの世界を広げたい。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 学校の授業での電子黒板使用時間数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ul>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 電子黒板を使用した満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ul>		

# 事業概要 【認定こども園・小中学校保護者連絡一括デジタル化事業】

自治体名	長野県木曾町	人口	10,051人	事業費	10,898千円
事業概要	<p>現在、認定こども園・小中学校と保護者の連絡手段は、紙の通知や電話等が中心となっている。保護者からもデジタル化、簡素化を望む声が上がっており、連絡手段をアプリとすることにより利便性を向上させる。町内認定こども園、小中学校一括で同じアプリを利用することにより、就学・進学後もスムーズに適應できる。併せて紙等資源の節約となる上、学校等の事務を効率化することにより、教員等の負担軽減にもつながる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【こども園・学校・家庭をつなぐ連絡システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種通知のデジタル配信</li> <li>アプリによる児童等欠席・遅刻連絡</li> <li>アンケートのオンライン化</li> <li>対象施設 (小学校4校、中学校3校、こども園4園)</li> </ul>		 <p>The diagram illustrates the communication flow between three main entities: the Education Committee (教育委員会), Schools (認定こども園 小中学校), and Guardians (保護者).      <ul style="list-style-type: none"> <li>A green arrow points from the Education Committee to the Schools, labeled '運用状況の確認' (Confirmation of operation status).</li> <li>A green arrow points from the Education Committee to the Guardians, labeled '災害・感染症時等 保護者全体（学校単位）にメッセージ配信' (Message distribution to all guardians (school unit) during disasters, infectious diseases, etc.).</li> <li>Red arrows point from the Schools to the Guardians, labeled 'お便り等通知の配信' (Distribution of notices like letters) and 'アンケート配信' (Questionnaire distribution).</li> <li>Blue arrows point from the Guardians to the Schools, labeled 'アンケート回答' (Questionnaire responses) and '欠席遅刻連絡' (Absence/late arrival contact).</li> </ul> </p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>通知配信数</li> <li>オンラインによる欠席・遅刻連絡数割合</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>保護者による導入効果の評価（満足度）</li> </ol>		

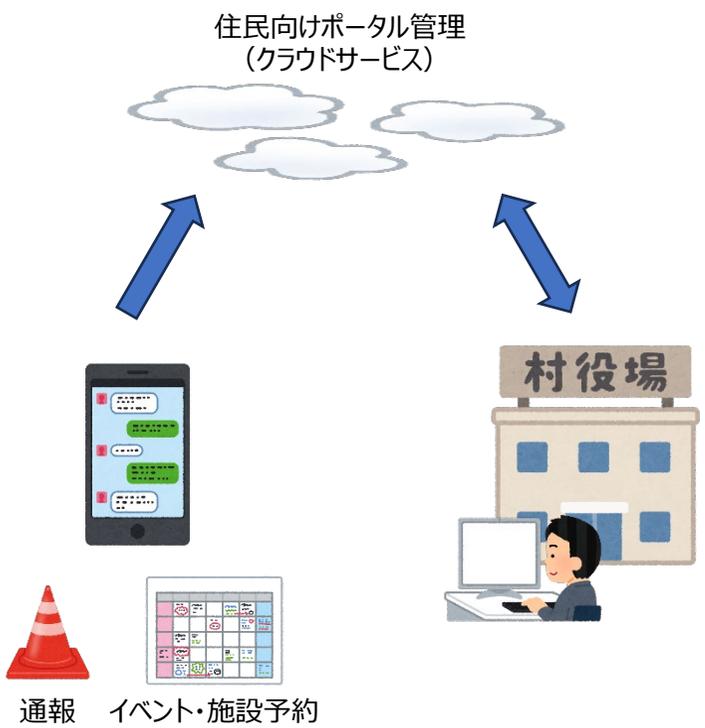
# 事業概要 【申請書自動作成システム(書かない窓口)導入事業】

自治体名	長野県木曾町	人口	10,051人	事業費	14,850千円
事業概要	<p>マイナンバーカードを利用し、窓口での申請書等を自動で作成するシステムを導入し、書かない窓口を実現する。木曾町では窓口での手続きにおいて手書き申請が大半を占める現状であり、マイナンバーカードの利便性を実感できる場面も乏しい。本事業は、住民側の手書きの負担や誤字脱字による書き直し軽減、職員側の記載内容チェックの負担や入力ミス等の削減とマイナンバーカードの利活用の促進も期待ができる。</p>				
具体サービス	<p><b>【申請書自動作成システム】</b> マイナンバーカードの「券面事項入力補助AP」を活用し、申請書等を自動で作成し書かない窓口を実現する。住民はタッチパネル操作により、希望する手続きや入力項目を選択し、申請書を作成。プリンタから出力する申請書等には、タッチパネルで入力した項目と基本4情報が自動で反映されるため、住民と職員の負担を削減できる。</p>	<p>現状</p> <p><b>住民側</b> 手書きによる誤字脱字、書き直し等の負担</p> <p><b>職員側</b> 記載内容チェックの負担</p> <hr/> <p>①希望する手続きや入力項目をタッチパネルで選択</p> <p>②付属のカードリーダにマイナンバーカードをセットし、暗証番号を入力</p> <p>③タッチ入力した項目とカード内の情報が自動で反映された申請書等をプリンタから出力</p> <hr/> <p>住民・職員の負担軽減とマイナンバーカードの利用シーンの増加に繋げる。</p>			
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <p>①申請書等出力件数</p> <p>②利用率</p>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>①サービスの満足度</p> <p>②手続き所要時間の短縮</p>			

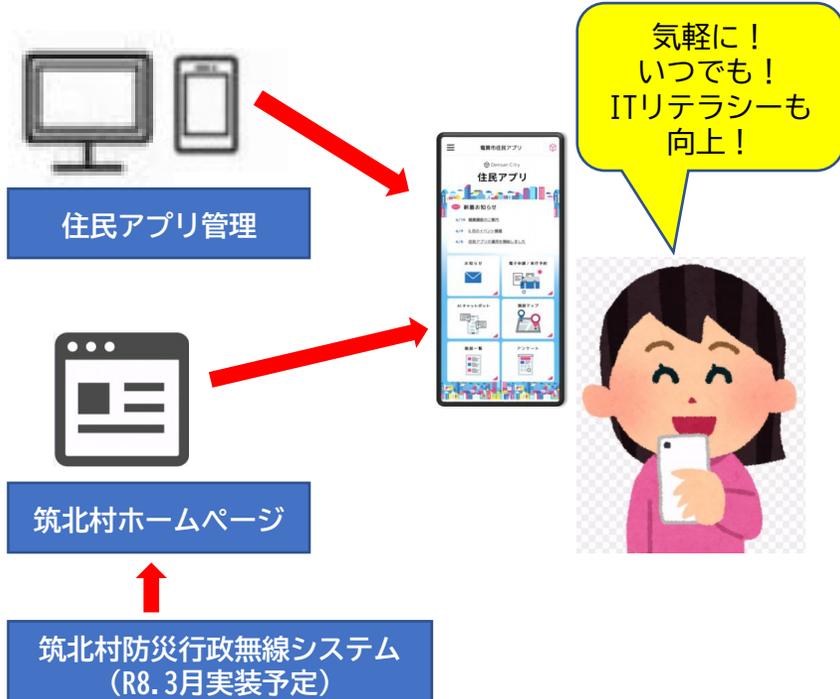
# 事業概要 【窓口キャッシュレス導入】

自治体名	長野県朝日村	人口	4,317人	事業費	652千円
事業概要	当村内には金融機関（ATM）が3件のみで、現金を用意するために交通機関の利用など費用が発生する。役場窓口には多様な支払い方法に対応するキャッシュレス決済端末を導入することで、住民ひとりひとりが希望する支払い方法に対応し、住民の利便性向上、負担軽減を図る。				
具体サービス	<p>【キャッシュレス決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ クレジットカード、電子マネー、QRコードで支払いができる端末を導入し、現金以外の支払い手段を利用者に提供する</li><li>・ クラウド上のPOSレジサービスを併用することで、決済手数料計算等をデジタル化する</li></ul>	 			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"><li>①キャッシュレス対象手続き数</li><li>②キャッシュレス決済利用者比率</li></ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"><li>①キャッシュレス利用者満足度</li><li>②デジタルサービス満足度</li></ol>			

# 事業概要 【住民等向けポータル導入（オンライン予約、通報）】

自治体名	長野県朝日村	人口	4,317人	事業費	1,070千円
事業概要	<p>公式LINEに住民等向けポータルを構築し、健康診断等イベントや公共施設の予約、公共インフラに関する通報を可能にする。幅広い年齢層の多くの住民がなじんでいるLINEを利用したサービスを提供することで、多くの住民が使いやすいと思えるオンライン行政サービスを提供する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【住民等向けポータル : GovTechExpress】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公式LINEに構築（ブラウザでも利用可）</li> <li>公共施設、イベント（健康診断・公民館講座等）の予約・確認</li> <li>公共インフラ（道路等）の損傷などの通報</li> </ul>	 <p>住民向けポータル管理 (クラウドサービス)</p> <p>村役場</p> <p>通報 イベント・施設予約</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①予約対象件数</li> <li>②体験会実施回数</li> <li>③オンライン予約・通報件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①ポータル利用者満足度</li> </ol>			

# 事業概要 【村民に寄り添った情報発信体制の構築】

自治体名	長野県筑北村	人口	4,064人	事業費	16,336千円
事業概要	<p>・地域住民一人ひとりの状況、生活スタイルの多様化により、既存の伝達手段（広報誌、ケーブルテレビ、コミュニティFM等）では、情報が行き届かない場面が多い。またホームページも情報量が多いため、真に必要な情報の取得が困難な住民や、操作に不慣れな高齢者もいることから、必要な人に必要な情報を確実に伝えるために住民アプリを導入する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>村が提供する情報へのアクセスの起点となる住民アプリ。スマホ初心者でも安心して利用できる構成とし、確実に情報が受け取れる環境の構築を計画している。</p> <p>【村民向けに行政情報を多様化して提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その方の属性にあわせた情報、「今」見てほしい情報をリアルタイムに提供するため、村公式ホームページからの連携、直接配信</li> <li>・ 避難情報等といった緊急情報を多様な伝達手段にて「もれ・むら」なく伝えるために防災行政無線システムからの自動配信（プッシュ通知）</li> </ul>	 <p>住民アプリ管理</p> <p>筑北村ホームページ</p> <p>筑北村防災行政無線システム (R8. 3月実装予定)</p> <p>気軽に！ いつでも！ ITリテラシーも向上！</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①住民アプリのダウンロード累計数</li> <li>②村ホームページのアクセス数</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①情報配信サービスの満足度</li> <li>②ホームページ利用者の満足度</li> <li>③</li> </ol>			

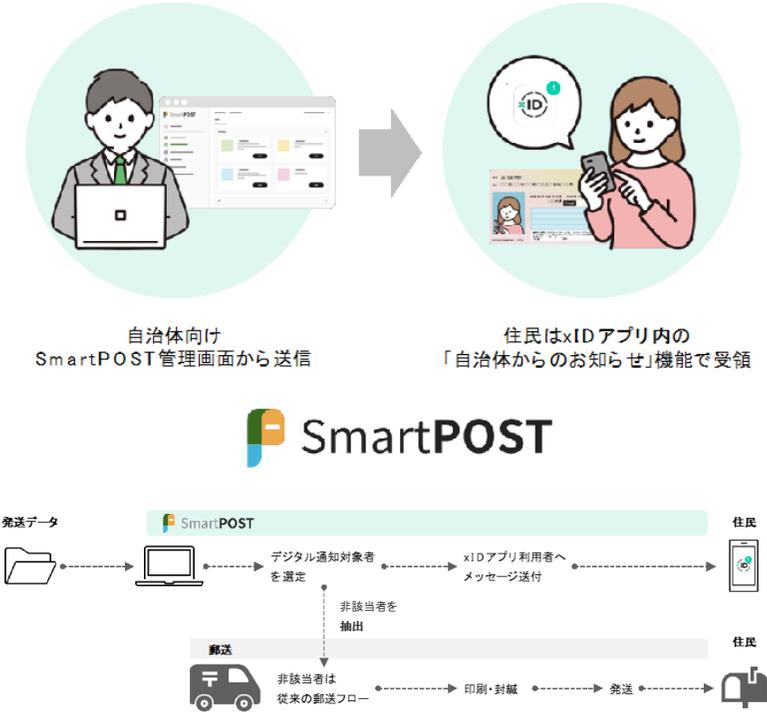
# 事業概要 【住民公開型及び統合型GIS導入による行政サービスの向上】

自治体名	長野県北安曇郡松川村	人口	9,605人	事業費	9,306千円
事業概要	<p>住民の利便性を向上させる公開型GISと業務効率化を図る全庁型GISを統合したGISを整備する。          行政情報を公開する基盤が不十分であるため、住民に対し、防災情報をはじめとする村が保有する各種行政情報を庁内供用GISに実装し、住民公開GISにより正確な情報をわかりやすく公開する情報共有基盤を構築する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>①住民公開型GIS構築 ノン・ストップサービス          オープンデータ化することで、住民、事業者等がデータ活用しやすい環境を整備する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハザードマップ情報の公開</li> <li>・認定路線の公開</li> <li>・道路幅員、路線種別などの情報掲載</li> <li>・観光施設等の公開</li> <li>・住民向け地図コンテンツの提供              公共施設、教育、児童施設の情報提供</li> </ul> <p>②統合型GIS構築          地域データ共通プラットフォームの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各課所管行政情報（既存システム、紙、データ等）情報を庁内供用GISへ集約統合型GISを整備する。</li> <li>・GISシステムによる情報提供窓口ワンストップ化              （道路台帳、都市計画、上下水道台帳、農地、林地台帳、防災、地籍図、法定外、農業水路）</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①住民公開型GISのアクセス数</li> <li>②公開したデータ数</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①住民公開型GISサービス利用者の満足度</li> <li>②窓口対応時間の減少</li> </ol>		

# 事業概要 【白馬村スマートビレッジ推進事業】

自治体名	長野県白馬村	人口	8,468人	事業費	46,742千円
事業概要	<p>電子申請サービスや各種住民サービスを白馬村公式LINEと連携できるようにし、24時間365日稼働する窓口を運用することで、電子申請サービスと各種住民サービスの利用・利便性向上を図る。また、オンラインや実窓口で行われた申請の受付・決裁・交付・保管といった一連の処理を、電子署名を活用することで、オンライン上で完結させるための総合事務システムを構築し、行かない、待たない、書かない窓口を実現を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p><b>【書かない窓口システム】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・転出証明書や在留カードをスキャナ（OCR技術）で読み取ることで異動届や証明書取得申請書等を作成する。また、異動データを住民記録システムに連携し入力時間を削減することで、書かない窓口を実現する。</li> </ul> <p><b>【LINEを活用したオンライン役場】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LINEを活用した情報発信に加え、各種電子申請、電子決済への誘導を行うことで、行かない窓口を実現する。</li> </ul> <p><b>【総合事務システム】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民からの電子申請を電子決裁し、処分通知書類に電子署名（職責証明）を付与し、住民へメールで電子交付を行うことで、住民の申請行為をすべて電子的に完結し、交付・受領までをオンライン上で一気通貫で完結させることが可能となる。</li> <li>・作成した異動届や公文書等を電子保管する事で、文書公開請求等に係る時間を短縮する。</li> </ul> </div> <div style="flex: 1;"> </div> </div>				
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①書かない窓口利用件数</li> <li>②公式LINEのアプリ登録数</li> <li>③電子交付件数</li> </ol>		<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①書かない窓口利用者の利用満足度と短縮時間</li> <li>②LINE公式アカウント利用満足度</li> <li>③電子交付利用者の満足度及び短縮日数</li> </ol>		

# 事業概要 【マイナンバーカードを活用した行政通知デジタル化事業】

自治体名	長野県小谷村	人口	2,724人	事業費	449千円
事業概要	<p>郵送業務をデジタルに置き換えて、住民の利便性向上と行政の郵送コスト（業務時間・郵送費）低減を推進し、行政からのデジタル通知を実現する。マイナンバーカードで本人確認を行い、スマホアプリに対して、個別にデジタルで通知を送付する。住民の属性や村が所有する情報を元に、個人に合ったお知らせをプッシュ型で送付し、本人宛の情報に特化した大切なお知らせを、住民はいつでもどこでも確認することができるようになる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>【サービス概要】</b>          今回導入するSmartPOSTはマイナンバーカードと連携、行政からの通知物を届けるための郵送DXサービスである。既存郵送物のデジタル化に対応するため、行政内部データを扱うLGWAN環境にも対応している。また、ログインには政府保証レベル2以上のxID認証を採用し、高いセキュリティを担保している。</p> <p><b>【特徴】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードによる本人確認、変数機能により、個人ごとに異なる情報発信が可能である。</li> <li>デジタル通知対象者については印刷・封入封緘作業等の負担軽減が期待できる。</li> <li>何通送付しても一定金額のため、発信する通知種類が多いほど、コスト削減が期待できる。</li> <li>各受信者の閲覧状況が確認でき、未読者への再通知等、お知らせの効果向上が期待できる。</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① デジタル通知の実施件数</li> <li>② デジタルで送付できる通知の種類</li> <li>③</li> </ol>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 利用者の満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>			

# 事業概要 【観光・文化デジタル化事業】

自治体名	長野県坂城町	人口	13,373人	事業費	3,949千円
事業概要	<p>既存の観光、文化財等のマップをデジタル化し、マップ上に位置情報を表示することで、観光客等がスマートフォン一つで手軽に観光できるようにする。また、多言語に対応することで、外国人観光客や外国人居住者のニーズに対応し、町内の観光・文化に触れてもらう機会を創出する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【観光・文化財デジタルマップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光・文化財マップを一体的にデジタル化</li> <li>マップ上に利用者の位置情報を表示</li> <li>観光・遺跡・山城等、分類ごと検索可能</li> <li>指定文化財の一部に、内部3D画像を掲載</li> <li>施設の詳細情報は町HPとリンク</li> <li>多言語対応</li> </ul> <p>【トレッキングマップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>トレッキングマップをデジタル化</li> <li>マップ上に利用者の位置情報を表示</li> <li>多言語対応</li> </ul>	<div style="text-align: center;">  </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶マップ上に位置情報を表示 </li> <li>▶利用者の目的に応じ検索可能</li> <li>▶一部文化財に3D内部画像掲載</li> </ul>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①観光・文化財デジタルマップアクセス数</li> <li>②トレッキングデジタルマップアクセス数</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①観光・文化財デジタルマップ利用満足度</li> <li>②トレッキングデジタルマップ利用満足度</li> <li>③観光客数</li> </ol>			

# 事業概要 【公共施設予約システム構築事業】

自治体名	長野県坂城町	人口	13,373人	事業費	2,070千円
事業概要	<p>公共施設の予約について、現状は施設利用者が開庁時間内に窓口又は電話にて利用予約をする必要があり、施設利用者及び窓口職員の大きな負担となっている。共通した予約システムを導入することで、オンライン上での空き情報の確認・利用予約を可能とし、町内のデジタル化推進及び公共施設の利便性・利用率向上を図る。</p>				
具体サービス	<p>【公共施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象施設一覧の検索、空き情報の確認、利用予約、予約キャンセル</li> <li>・使用可能な備品の確認、利用予約</li> </ul>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①システムによる予約件数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①施設利用増加率</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>		

# 事業概要 【書かない窓口導入事業】

自治体名	長野県坂城町	人口	13,373人	事業費	5,400千円
------	--------	----	---------	-----	---------

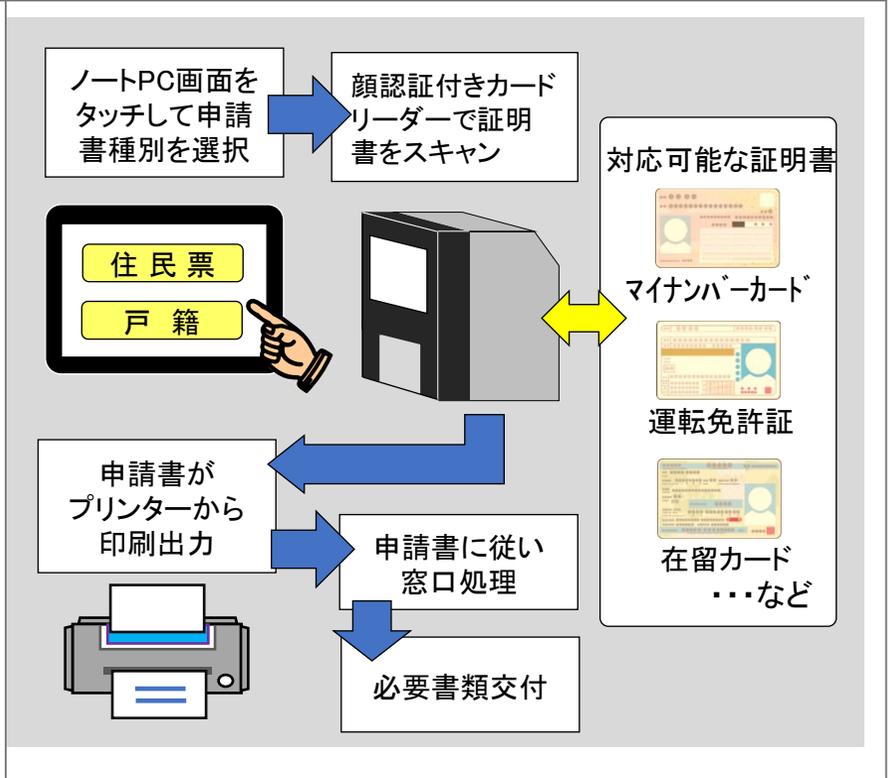
**事業概要**

窓口における申請の手続きに掛かる時間及び労力を軽減し、「待たない」、「書かない」窓口を実現するための申請書作成システム導入を図る。導入にあたっては高齢者、外国籍の方にも配慮し、直感的に解りやすく、多言語対応のものとするほか、各窓口の申請に柔軟に即応できる汎用性の高いシステムとすることで、申請者及び職員の負担軽減と効率化を目指す。

**◆書かない窓口導入**  
 当町における申請窓口では、企業の従業員として外国籍の方が多いことへの配慮のほか、高齢者などのデジタルデバイス対策を含めたシステム導入がこれまで必要とされてきた。  
 そのため、本人確認書類として、マイナンバーカードのほか、在留カードや免許証などに対応し、多言語にも対応した申請書作成システムの導入を目指す。

**【申請書作成システム】**

- ・本人確認用の各種証明書に対応
- ・上記証明書類と顔認証による本人確認
- ・任意の申請書様式に対応
- ・多言語対応
- ・免許証の裏面読み取りにより住所変更も対応
- ・ガイダンス表示により使用法を説明



**主なKPI**

**【アウトプット指標（活動指標）】**

- ① 庁舎窓口申請の当該システム申請割合
- ②
- ③

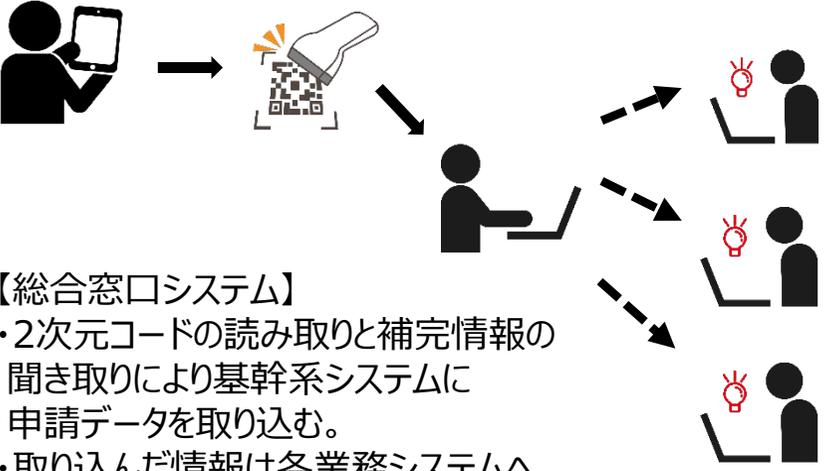
**【アウトカム指標（成果指標）】**

- ① 申請者の利用満足度（5段階評価の平均）
- ②
- ③

# 事業概要 【デジタルサイネージ導入による情報発信】

自治体名	長野県小布施町	人口	11,014人	事業費	17,533千円
事業概要	<p>小布施町のイベント情報や行政情報、町内周遊バスの現在位置や遅延情報のほか、地域事業者の広告、地域情報・イベント等を町内各所に設置するデジタルサイネージで配信し、情報発信の強化および地域の活性化を目的とする。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタルコンテンツの配信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>時間帯により配信情報内容を変更し、対象者の属性に応じた情報を届ける。</li> <li>行政情報、イベント情報、地域事業者の広告、地域情報等</li> </ul> <p>【バスロケーションシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>町内周遊バス「おぶせロマン号」の運行情報、位置情報、遅延情報を表示</li> </ul>		<p>The diagram illustrates the data flow for the digital signage system. On the left, three categories of content are shown: 'コンテンツデータ' (Content Data) with a monitor and database icon, '行政情報' (Admin Info) with a document icon, and '広告' (Ads) with a megaphone icon. These feed into a 'クラウド型サイネージシステム' (Cloud-type Signage System) represented by a cloud with a globe. Below this, the 'バスロケーションシステム' (Bus Location System) is shown with a bus icon and a location pin. A specific bus, the 'おぶせロマン号' (Obuse Roman Bus), is shown with a location pin on a map labeled 'ロマン号現在位置' (Roman Bus Current Location). This system provides '観光情報' (Tourism Info) to the 'デジタルサイネージ (ロマン号停留所に設置)' (Digital Signage (Installed at Roman Bus Stop)), which is shown as a screen at a stop with people waiting. Arrows indicate the flow of information from the data sources and bus system to the signage.</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①バスロケーションシステム利用者数</li> <li>②サイネージ利用者数</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①サイネージの利用者満足度</li> <li>②町内美術館 3 館の合計入館者数</li> <li>③小布施ロマン号の乗車券販売数</li> </ol>		

# 事業概要 【書かない窓口】

自治体名	長野県小布施町	人口	11,014人	事業費	15,510千円
事業概要	<p>窓口の申請手続きの効率化、混雑緩和とサービスレベルの標準化のため、マイナンバーカードの読取りに対応したタブレットを活用し「書かない窓口」を実現する。また基幹系システムと連携する総合窓口システムを構築し、関連する各課窓口と情報連携を行い、手続きの効率化と窓口のワンストップ化を実現する。複数の窓口で同じ内容の申請書を記入している状況を改善し、住民サービスの向上と申請手続きの負担軽減を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>【書かない窓口】</b>          窓口でマイナンバーカードの読取りに対応したタブレットとプリンターを設置し、異動手続き、各種証明書の申請手続きに係る住民負担の軽減を図る。</p> <p><b>【総合窓口システム】</b>          書かない窓口で入力された申請データを2次元コード化し、基幹系システムに取り込み、リアルタイムで関連業務システム間で情報連携することで、手続き時間を短縮し、住民サービスの向上を図る。</p>	<p><b>【書かない窓口】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口で設置したタブレット端末で申請情報を入力し、プリンターから2次元コードを出力する。</li> </ul>  <p><b>【総合窓口システム】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2次元コードの読み取りと補完情報の聞き取りにより基幹系システムに申請データを取り込む。</li> <li>・取り込んだ情報は各業務システムへリアルタイムに連携する。</li> </ul>			
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <p>①書かない窓口における証明書交付件数</p>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>①利用者アンケート「書かない窓口に満足している」、「どちらかと言えば満足」と回答する人の割合</p> <p>②証明書交付に要する平均時間</p>			

# 事業概要 【求人求職マッチングシステム構築事業】

自治体名	長野県下高井郡山ノ内町	人口	11,320人	事業費	8,910千円
事業概要	<p>・デジタル技術を活用し求人求職マッチングシステムを構築、人手不足に悩む雇用主と多様な働き方を望む求職者をつなぎ、安心して柔軟な雇用就労ができる環境を整備する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【求人求職マッチングシステム】</p> <p>・山ノ内町独自のギグワークシステムを構築し、1日単位/数時間単位から雇用就労できる環境を整備。人手不足に悩む雇用主と多様な働き方を望む求職者をつなぐ。</p>	<p>その日、働けます!</p> <p>スキルや時間を活用 15分単位で応募時間の調整が可能。 シニア層や主婦も参加しやすい。</p> <p>求人を投稿</p> <p>1日単位でお仕事を掲載</p> <p>1日単位でお仕事を掲載</p> <p>1日単位でお仕事を掲載</p> <p>求職者の応募画面</p> <p>1日単位、数時間から柔軟に働ける仕組みで、企業と求職者を効率的につなげます。</p> <p>企業 働き手</p> <p>1日単位でお仕事を掲載 働けるお仕事に応募 最適な人を配置</p> <p>7/7件 応募確定</p> <p>コンプライアンス・労働者保護を重視したシステム設計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>直接雇用による就業マッチング</li> <li>休業手当の自動計算、支払い</li> <li>割増賃金の自動計算、支払い</li> <li>年少者・外国籍者の就業制限</li> <li>双方に評価やレビュー情報を公開</li> </ul>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①登録求職者数 ②登録事業所数 ③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①支給給与額 ②供給労働時間 ③就業件数 ④サービスの利用満足度</p>			

# 事業概要 【Web口座振替申請サービス】

自治体名	長野県野沢温泉村	人口	3,316人	事業費	5,390千円
事業概要	<p>村税や水道料をはじめとした使用料の納付について、口座振替を希望する方は、「いつでも・どこでも」「ペーパーレスで印鑑レス」「即時登録完了」できる申請システムを導入する。これにより、どこでも申請できるサービスは、公共交通の乏しい地区村民の役場への来庁を不要とし、また、全国の村の中で最も長い村名を申請書に記載する必要がなくなり、簡単で申請ミスなく、かつ迅速なサービスが可能となる。</p>				
具体サービス	<p>納付者がスマホやパソコンから、Web上の口座振替申請サービスにアクセスし、金融機関と村へ振替用の口座を登録をする。                  納付者は、村役場窓口へ出向いて申請書を記入する必要がなく、閉庁時間でも24時間365日申請が可能となる。</p> <p>【Web口座振替申請サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・村税の口座振替登録</li> <li>・健康保険税等口座振替登録</li> <li>・学校給食費口座振替登録</li> <li>・上下水道料口座振替登録</li> <li>・村の各種使用料等口座振替登録</li> </ul>		<p>The flowchart illustrates the 7-step process: ①納付者 (Payer) uses a smartphone to access ②村HPアクセス (Village HP access). This leads to ③受付サービスサイト (Reception service site) for registration. The process then moves to ④金融機関登録 (Financial institution registration) and ⑤金融機関登録完了通知 (Financial institution registration completion notification). A blue arrow indicates ⑥村へ口座登録通知 (Notification to village) and ⑦納付者へ口座登録完了通知 (Notification to payer of registration completion).</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①Web申請利用率</li> <li>②地域的利用率</li> </ul>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①夜間・休日の申請率</li> <li>②利用者のサービス満足度</li> </ul>		

# 事業概要 【野沢温泉DMO DXプラットフォーム構築事業】

自治体名	長野県下高井郡野沢温泉村	人口	3,316人	事業費	16,000千円
事業概要	<p>予約、決済、案内等をデジタル化、外部システムを内製化することで、お客様の利便性と、地域事業者の生産性を改善するために、地域独自のDXプラットフォームを構築する。また、同プラットフォームをDMOが運営することで、現状では村外に流出している手数料、データを還流させる「データとお金の村内循環を」実現する</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>A) 野沢温泉DMOポータル：情報発信中心の観光協会ホームページにサービス予約、申込の機能を追加し、統合ポータルに進化させる</p> <p>B) デジタルサイネージ：来村中のお客様に向けた、地域をより深く体験できる情報発信を強化する</p> <p>C) 自社予約サービスの一括大口導入：事業者ごとに導入している外部DXサービスを、一括大口導入、内製化することで地域全体のDX化費用を削減、DX化推進による生産性向上を実現。DMOポータルとの連携により集客力の強化、DMO独自財源を確保する</p> <p>D) 宿泊施設でのリフト券チャージ販売：宿で販売するICカードにリフト券データをスマホでチャージできるようにすることで、お客様の利便性を維持しつつ、宿泊施設の業務効率を改善する</p>	<p>A)野沢温泉DMOポータル 施設横断での空室検索、宿泊予約受付 リフト券販売、レンタル受付など</p> <p>B)デジタルサイネージ 来村中のお客様への情報発信 DMOポータルの機能提供</p> <p>C)自社予約サービスの一括大口導入 宿泊施設のDX化費用削減、生産性向上 DMOポータルを通じた集客 DMO独自財源の確保</p> <p>D)宿泊施設でのリフト券チャージ販売 DMO独自ICカードの販売 リフト券データのスマホでのチャージ お客様の利便性指示と宿の業務効率向上</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 野沢温泉DMOポータルの登録事業者数</li> <li>② デジタルサイネージの閲覧者数</li> <li>③ 自社予約サービスを通じた予約比率</li> <li>④ リフト券のチャージ購入の延べ日数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 野沢温泉DMOポータル利用者の満足度</li> <li>② デジタルサイネージによる滞在体験の改善度</li> <li>③ 自社予約サービスの生産性向上度</li> <li>④ リフト券チャージ販売による業務負担改善度</li> </ol>			

# 事業概要 【マイナンバーカード利活用事業】

自治体名	長野県信濃町	人口	7,675人	事業費	9,031千円
事業概要	<p>当町は、急速な高齢化や外国人の増加により、申請書の記入を負担と感じる方が多く、職員が代筆するケースが増加している。また、町外企業に勤務する町民の割合が高いため、証明書を取得するには、仕事を休み開庁時間内に来庁することが負担となっている。入力支援システムにより、窓口での住民の負担を軽減するとともに、いつでもコンビニで証明書の交付が可能になることで、マイナンバーカードの利活用による行政手続きの利便性が向上する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【窓口入力支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民が窓口で住民票の取得や住民異動届（転入・転出）を提出する際に、マイナンバーカードを専用端末にて読み取ることにより、住所・氏名・生年月日欄が印字された申請書を発行することで、住民の申請書等の記入に伴う負担軽減を図る。</li> </ul> <p>【コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国のコンビニエンスストア等に設置された端末で、証明書の交付についての手続きがすべて可能となり、閉庁時間であっても、いつでも証明書を取得できることにより町民の利便性が大幅に向上する。</li> </ul> <p>マイナンバーカードを活用することにより、住民サービスの向上と窓口業務の効率化を図るとともに、マイナンバーカードの交付率向上、利用機会の拡大を目的としている。</p>		 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 全窓口申請件数に対する窓口入力支援システム利用者の割合</li> <li>② 全交付件数に対するコンビニ交付件数の割合</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 窓口入力支援システム導入に伴う住民満足度</li> <li>② コンビニ交付サービスの住民満足度</li> <li>③ マイナンバーカードの交付率</li> </ol>		

# 事業概要 葛尾組合葬祭施設WEB予約システム

自治体名	葛尾組合	人口	72,503人	事業費	3,095千円												
事業概要	<p>葛尾組合は、千曲市・坂城町の葬祭施設を運営し、人体火葬及びペット火葬を執行している。施設使用（火葬予約）を業務時間中の電話予約のみとしていることが、ご遺族の葬儀準備のうえでの課題となっている。葬祭業者によるWEB予約システムを導入することで、24時間予約受付とし、日中に限られているスケジュール調整が業務閉庁後においても可能な仕組みとする。</p> <p>葬祭施設の利便性向上により、最愛のご家族との心安らかなお別れの時間を創出する。</p>																
<p>具体サービス</p>	<p>【葛尾組合葬祭施設WEB予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>葬祭施設の使用は、ご葬家の葬儀を担当する葬祭業者がスマホやパソコンから仮予約。</li> <li>市町窓口は、予約通知書で確認後WEB予約システムを使用して、施設使用許可申請書を発行し、窓口手続完了後、葬祭業者が本予約を実施。</li> <li>葬祭当日は、希望により組合霊柩車を手配し、ご遺体を葬祭施設に搬送後、組合と葬祭委託事業者の情報共有によりWEB予約の使用時間に火葬を執行。</li> <li>適正な火葬業務の実施とともに、件数、使用料など実績集計業務のデジタル化を実施。</li> </ul>	<p><b>システム概要</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>出棺時間</th> <th>使用時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 8:20</td> <td>9:00</td> </tr> <tr> <td>② 9:40</td> <td>10:20</td> </tr> <tr> <td>③ 11:00</td> <td>11:40</td> </tr> <tr> <td>④ 12:20</td> <td>13:00</td> </tr> <tr> <td>⑤ 13:40</td> <td>14:20</td> </tr> </tbody> </table>				出棺時間	使用時間	① 8:20	9:00	② 9:40	10:20	③ 11:00	11:40	④ 12:20	13:00	⑤ 13:40	14:20
出棺時間	使用時間																
① 8:20	9:00																
② 9:40	10:20																
③ 11:00	11:40																
④ 12:20	13:00																
⑤ 13:40	14:20																
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①WEB予約システムでの火葬件数割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①葬祭施設予約システム利用者満足度</p>															

# 事業概要 【CATV等を利用した情報の共有化（配布物・回覧等）事業】

自治体名	長野県木曾広域連合	人口	23,896人	事業費	25,389千円
事業概要	<p>木曾郡6町村では、地域住民への情報発信を紙媒体（配布物・回覧等）で配布しており、経費と労力が掛かっており、人口減少・高齢化等により地域の役員への負担が増している。そんな中、地域住民への情報発信を紙媒体から電子化することにより、ケーブルテレビや携帯電話（スマートフォン）等で何時でも好きな時に閲覧が可能になる。紙資源の削減と回覧配布の労力の軽減、地域住民が配布物・回覧板を見やすい環境づくりを図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【配布物・回覧板の電子化サービス】                  (内容)紙媒体の情報発信を電子化してケーブルテレビやスマートフォンで何時でも閲覧できるようにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各町村等の行政情報を行政情報共有化サーバーで保管し、ケーブルテレビのハイブリッドキャストに連動して情報発信しSNS等にも送化する。</li> <li>同共有化サーバーに提供された情報をQRコードに自動生成し、一覧表にして通常の紙回覧板と一緒に情報提供することにより、携帯電話（スマートフォン）により行政情報が閲覧できる。</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①行政情報サーバーへのアクセスカウント数</li> <li>②紙回覧板の不要件数</li> <li>③紙媒体の配布物・回覧版の配布枚数（減少数）</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①配布物・回覧板の電子化による満足度</li> <li>②配布物・回覧板の配布時間の短縮</li> </ol>		